


基礎調査報告書概要版

令和 2 年 9 月

 株式会社 建設技術研究所

<目次>

1. 環境の現況把握.....	1
1.1 文献調査.....	1
1.1.1. 村上市の概況.....	1
1.1.2. 環境の現状と課題.....	1
1.1.3. 国内外の動向.....	3
1.2 アンケート調査.....	6
1.2.1. 調査方法.....	6
1.2.2. 調査結果.....	7
1.3 ヒアリング調査.....	36
1.3.1. 調査方法.....	36
1.3.2. 調査結果.....	36
2. 環境の課題整理.....	49
3. 計画書方針案の作成.....	50

1. 環境の現況把握

1.1 文献調査

1.1.1. 村上市の概況

- ・村上市は県の最北部に位置し、東部は山形県と、西部は日本海と接している。
- ・面積は 1,174.24 km² で、県の総面積の約 9.3%を占めている。
- ・村上市の人口は減少傾向にある。世帯数は増加傾向にあったが、近年は概ね横ばいである。
- ・村上地域に人口が集中している。
- ・村上市の土地利用は、大部分（85.2%）が林野である。
- ・市内の就業者数は、第 1 次～第 3 次産業すべてで、近年は減少傾向にある。
- ・村上市の産業別総生産の構成比は県全体よりも、第 1 次、第 2 次産業の割合が高くなっている。
- ・産業分類別事業所数では「卸売・小売業」が最も多くなっている。
- ・近年の市の農業生産額はほぼ横ばいで、米と鶏が大きな割合を占めている。
- ・総農家数、農業就業人口ともに減少傾向にある。
- ・村上市は新潟県全体と比較して、規模の大きい山林を保有する農家の割合が高い。
- ・村上地域振興局管内の素材生産量は概ね増加傾向にある。
- ・岩船港における上場水揚量は減少傾向にある。
- ・漁獲物・収穫物の販売金額が 300 万円以下の経営体が過半数を占めている。
- ・村上市の製造品出荷額、1 事業所当たりの製造品出荷額は増加傾向にある。
- ・村上市の年間販売額、商店数は減少傾向にある。
- ・観光客数は概ね横ばいであるが、市内の宿泊施設数、収容人数は減少傾向にある。

1.1.2. 環境の現状と課題

●自然環境

- ・夏は平均気温が 30℃近くまで上がるが、冬は 0℃近くまで下がり、気温差の大きい地域である。また、冬季の積雪を中心に年間の降水量が 1500mm を超える年が多く、雨量の多い地域である。
- ・沿岸部の風況が良く、沖合 10km のあたりでは、風速 7.5～8.0m/s（地上高 80m）である。
- ・湧水が豊富であり、40 地点を越える箇所で湧水が観測されている。また、新潟県の名水に 6 地点や平成の名水百選に吉祥清水が選定されている。
- ・市内の標高の低い地域は耕作地、山側は落葉広葉樹が多い。動植物が多く見られ、レッドデータブックにいがたの対象である、イヌワシやクマタカなどの希少な鳥類が観測されている。また、生物多様性上重要な里地里山に 2 地点が選ばれており、生物多様性上も重要な地域がある。
- ・新潟県で被害を出している、ニホンザルやクマが出没しており、三面川ではカワウによる漁業被害が発生している。
- ・国指定の「磐梯朝日国立公園」をはじめとした、自然公園が複数存在している。

●社会環境

- ・南北方向を並行して走る国道 7 号と国道 345 号、国道を東西に結ぶ県道等の地域幹線道路がある。また、平成 20 年以降の IC 開通により、近年、高速道路が整備されている。
- ・上水道の給水量は毎年ほぼ一定である。下水道の普及率は農業集落排水普及率を合わせると、約 98%とほぼ全ての家庭で整備されている。
- ・観光地としての瀬波温泉等の温泉地や村上市スケートパーク等が整備されており、県下三大祭りの一つである国指定重要無形民俗文化財「村上祭の屋台行事」等のお祭りが催されている。
- ・国指定の村上天跡等の史跡、城下町など歴史的に価値の高い景観が残っている。また、新潟県が実施する「平成 21 年度 景観づくりモデル地区支援事業」に塩谷地区が選定されるなど、魅力ある景観がある。景観についての計画として「村上市景観計画」が策定されている。

●生活環境

- ・大気質は光化学オキシダントの環境基準が下越地域で年間 5%ほど基準超過している以外、基準を超過していない。
- ・水質は、全ての河川で、pH7.0 前後、BOD2 (mg/L) 以下など環境基準 A 以上と良好である。大腸菌群数は、一部河川で 1,000MPN を超えているところがある。
- ・地下水は村上駅前周辺等で基準値を超えた地域が一部あるが、概ね基準値以内である。土壌は、平成 29 年度に基準値を超えた地域が一部あった。
- ・村上地域と荒川地域の一部は、騒音規制区域および振動規制区域に指定されている。
- ・騒音達成状況は平均 91%とほぼ全ての地域で達成されている。
- ・市内の焼却施設は平成 27 年度に更新されており、更新に伴いリサイクル率が増加し、平成 29 年度には、21.8%となっている。市民 1 人 1 日あたりの廃棄物排出量は横ばいであるが、人口減少に伴い、市内の総排出量は減少している。
- ・新潟県内の不法投棄量は減少しており、市内において、平成 25 年度～平成 29 年度の不法投棄に関する苦情は 4 件であった。
- ・平成 23 年度の調査では、荒井浜海岸（胎内市）の海岸漂着物は 1 ヶ月（30 日）・1km あたり 2.1 (t/km・月) であった。また、市内の沿岸部のほとんどは、海岸漂着物対策を重点的に推進する区域に指定されている。

●地球環境

- ・新潟気象観測所（新潟市）の年平均気温は 100 年あたり 1.4℃上昇しており、地球全体の平均気温の 0.73℃上昇より温度上昇が大きい。令和 13（2031）年～令和 32 年（2050）の新潟県の気温上昇は昭和 56（1981）年～平成 12（2000）年と比較して、0.541℃～3.09℃上昇すると予測されている。
- ・新潟県の 5 年平均の降雨モニタリングの結果は、pH4.66 となっており、全国平均値（pH4.72）より若干高くなっている。

-
- ・市内の温室効果ガス排出量の内訳は、2007年度時点で二酸化炭素が99.7%と大半を占めている。温室効果ガス排出量は平成25年度の577.0千t-CO₂から、平成28年度の513.8千t-CO₂まで減少している。平成28年度の内訳は産業部門の33.4%が最も多く、運輸部門、家庭部門、業務部門の順に多くなっている。
 - ・事務事業によるCO₂排出量は平成25年度の約22,700tから平成30年度の約18,300tまで減少している。燃料種別で見ると、電気由来およびA重油由来の排出量が減少している。施設分類別のCO₂排出量（平成30年度）は、供給処理施設（ごみ処理場、し尿処理場、浄水場、下水処理場等）が45%と最も多く、次いで、学校教育施設（市立小中学校、共同調理場、情報教育センター、生涯学習センター等）、スポーツ・レクリエーション系施設（各地区総合体育館、みどりの里、交流の館八幡等）の排出量が多い。
 - ・市内のFIT認定の再生可能エネルギーは2014年の約2,800kW（導入件数351件）から2019年の約8,700kW（導入件数682件）まで増加している。その他、三面発電所（30,000kW）、猿田発電所（21,800kW）、奥三面発電所（34,500kW）の3つの水力発電所がある。

1.1.3. 国内外の動向

1) 目標・姿勢

① 国際動向

- ・2016年から2030年までの人間、地球及び繁栄のための国際社会共通の行動計画として、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が2015年の国連サミットで採択。
- ・2030アジェンダは、包括的、遠大かつ人間中心な一連の普遍的かつ変革的な目標とターゲットである「持続可能な開発目標（SDGs）」を中核に位置付け。
- ・2030アジェンダでは、持続可能な開発の3本柱とされる経済、社会、環境における課題を統合的に解決する考え方が強調されており、SDGsはその達成に向けた17のゴールと付随する169のターゲットから構成。
- ・2020年以降の新たな法的な枠組みであるパリ協定の採択・発効（発効は2016年11月）。

② 国の動向

- ・第五次環境基本計画（2018年4月）では、目指すべき社会の姿として「地域循環共生圏」、持続可能な循環共生型の社会（環境・生命文明社会）の実現が示され、計画へのアプローチとしてSDGsの考え方も活用した環境・経済・社会の統合的向上の具体化等が設定。
- ・地球温暖化対策計画（2016年5月）では、温室効果ガス排出量の削減目標として2030年度目標（2013年度比26%）、長期目標として2050年度目標（80%削減）を設定。

③ 新潟県の動向

- ・新潟県環境基本計画（2017年3月）では、目指す方向「県民一人一人が安全に安心して心豊かに暮らせる持続可能な社会の構築を目指します。」、基本目標として「人と自然が共生する暮らし」、「安全で快適な環境」、「資源を大切に作る循環型の地域社会」が設定。

2) 自然環境

① 国際動向

- ・SDGs では、ゴール 15・生態系・森林として「陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・防止及び生物多様性の損失の阻止を促進する」が設定。

② 国の動向

- ・生物多様性基本法に基づき策定された生物多様性国家戦略 2012-2020 に基づき、総合的かつ計画的な施策が推進。
- ・生物多様性国家戦略 2012-2020 では、生物多様性を社会に浸透させることや地域における人と自然の関係の見直し・再構築の必要性が提示。

③ 新潟県の動向

- ・新潟県環境基本計画の「基本目標 1 人と自然が共生するくらしづくり」に基づき、生物多様性の保全と持続可能な利用、野生鳥獣の適切な管理、人とトキが共生する地域づくり、環境と調和した農林水産業の推進、水環境の保全と緑あふれる快適な環境づくりの施策を展開。

3) 生活環境・資源循環

① 国際動向

- ・SDGs では、ゴール 11・安全な都市として「包摂的で安全かつレジリエントで持続可能な都市及び人間居住を実現する」が設定。

② 国の動向

- ・第五次環境基本計画では、6 つの重点戦略として「健康で心豊かな暮らしの実現」が提示。
- ・第四次循環型社会形成推進基本計画（2018 年 6 月）では、2R ビジネスの促進、未利用間伐材等のエネルギー源としての活用、廃棄物エネルギーの徹底活用等の取組が提示。
- ・プラスチック資源循環戦略（2019 年 5 月）では、「3R + Renewable」の促進、清掃活動推進によるプラスチックの海洋流出防止等の重点戦略が設定。

③ 新潟県の動向

- ・新潟県環境基本計画の「基本目標 2 安全で快適な環境づくり」に基づき、快適な大気環境の確保、良好な水質の確保、良好な地盤環境の確保、騒音・振動のない快適な環境の確保、化学物質による環境汚染の防止、放射線等の監視、酸性雨対策等に関する国際的取組の推進等の施策を展開。
- ・新潟県環境基本計画の「基本目標 3 資源を大切にす循環型の地域社会づくり」に基づき、3R の推進、廃棄物の適正処理の推進と処理基盤の整備、不法投棄対策の推進等の施策を展開。

4) 地球温暖化・エネルギー政策

① 国際動向

- ・SDGs では、ゴール 7・エネルギーとして「全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する」、ゴール 13・気候変動として「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」が設定。
- ・IPCC 第 5 次評価報告書では、今世紀末までの世界平均気温の変化は 0.3～4.8℃、海面水位の上昇は 0.26～0.82m の範囲に入る可能性が高いと予測。

② 国の動向

- ・第五次環境基本計画では、6 つの重点戦略として「国土のストックとしての価値の向上」が提示。
- ・地球温暖化対策計画では、国民運動の展開（COOL CHOICE 等）、住宅、建築物の省エネ（ZEH、ZEB 等）、機器の省エネ（LED 等）、エネルギー管理の徹底（HEMS、BEMS、FEMS の推進等）、再エネの最大限の導入等の施策が展開。
- ・エネルギー基本計画（第 5 次）（2018 年 7 月）では、省エネ法に基づく措置と支援策の一体的な実施、再エネの主力電源化、水素社会実現に向けた取組の抜本強化等の施策が展開。
- ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度では、電源の自立化を見据えた制度の見直し。
- ・気候変動適応計画（2018 年 12 月）では、あらゆる関連施策に気候変動適応を組み込む、地域の実情に応じた気候変動適応を推進する、国民の理解を深め、事業活動に応じた気候変動適応を促進する等の 7 つの基本戦略が設定。

③ 新潟県の動向

- ・新潟県地球温暖化対策地域推進計画（2017 年 3 月）では、2030 年度までに 2013 年度比で 26.0%の温室効果ガス排出削減を図る目標を設定し、温室効果ガス排出削減ための施策（緩和）、気候変動の影響に備える取組（適応）の各種施策を展開。

5) 協働・環境教育

① 国際動向

- ・SDGs では、ゴール 17・パートナーシップとして「持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する」が設定。

② 国の動向

- ・第五次環境基本計画では、地方公共団体が関係部局間の緊密な連携を図りつつ、地域の特性に応じて、地域における取組の目標や方向性などの提示、各種制度の設定や社会資本整備などの基盤づくり、各主体の行動の促進など、住民、事業者、民間団体、他の地方公共団体や国の関係機関と協力、連携し、地域における環境保全施策を総合的に展開することが期待。

③ 新潟県の動向

- ・新潟県環境基本計画の「基本目標 2 安全で快適な環境づくり」に基づき、持続可能な社会に向けた人づくり、県民協働による環境保全の推進の施策が展開。

6) 推進方法・PDCA

① 国際動向

- ・SDGs では、目標とターゲットをグローバルな指標でフォローアップ、地方、国、地域、全世界レベルでの定期的かつ包括的なレビューを実施。
- ・パリ協定では、全ての国が削減目標を 5 年ごとに提出・更新し、その実施状況を報告し、レビューを受けることが必要。

② 国の動向

- ・第五次環境基本計画では、計画は約 6 年ごとに見直しを図ることが設定。
- ・地球温暖化対策計画では、関係審議会等による目標達成状況、個別の対策・施策の進捗状況等の点検を毎年厳格に実施し、少なくとも 3 年ごとに目標及び施策を検討することが設定。
- ・気候変動適応計画では、年度単位でフォローアップし、PDCA を確保、適応の効果の把握・評価手法の開発することが設定。

③ 新潟県の動向

- ・新潟県環境基本計画では、PDCA サイクルにより進行管理し、毎年度作成する環境白書やホームページにより公表し、新潟県環境審議会に報告する。

1.2 アンケート調査

1.2.1. 調査方法

調査に係る調査対象者は表 1、調査項目は表 2 の通りとする。

表 1 アンケート調査項目及び数量

項目	対象	配布数
市民	村上市内の 18 歳以上の市民（無作為抽出）	2,000 人
中学生	村上市内の全ての中学校の 1・2 年生	約 800 人
事業者	村上市内で事業活動を行っている事業者（無作為抽出。支店、営業所、工場も含む）	100 事業所

表 2 アンケート調査項目

調査項目	
	①環境問題への関心度 ※H22 結果との比較
	②市の環境取組における重要度・満足度 ※現行計画に基づく施策への重要度及び満足度を網羅的に把握 ※H22 結果との比較（新規項目の追加）

	③環境保全行動の実践状況 ※現行計画に基づく環境取組の実践状況を網羅的に把握（できない理由も把握） ※H22 結果との比較（可能な項目） ④村上市が目指す環境像 ※将来目指すべき方向性について把握 ※H22 結果との比較（可能な項目） ⑤市への要望 ※今後市が特に注力すべき環境取組について把握
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1.2.2. 調査結果

アンケート調査の実施数量を表 3 に、アンケート調査の回答数量内訳を表 4 にそれぞれ示す。

表 3 アンケート調査の実施数量

項目	数量
調査票の封入	2,900 件
調査票の回収	1,769 件
調査票データの入力・集計	1,769 件

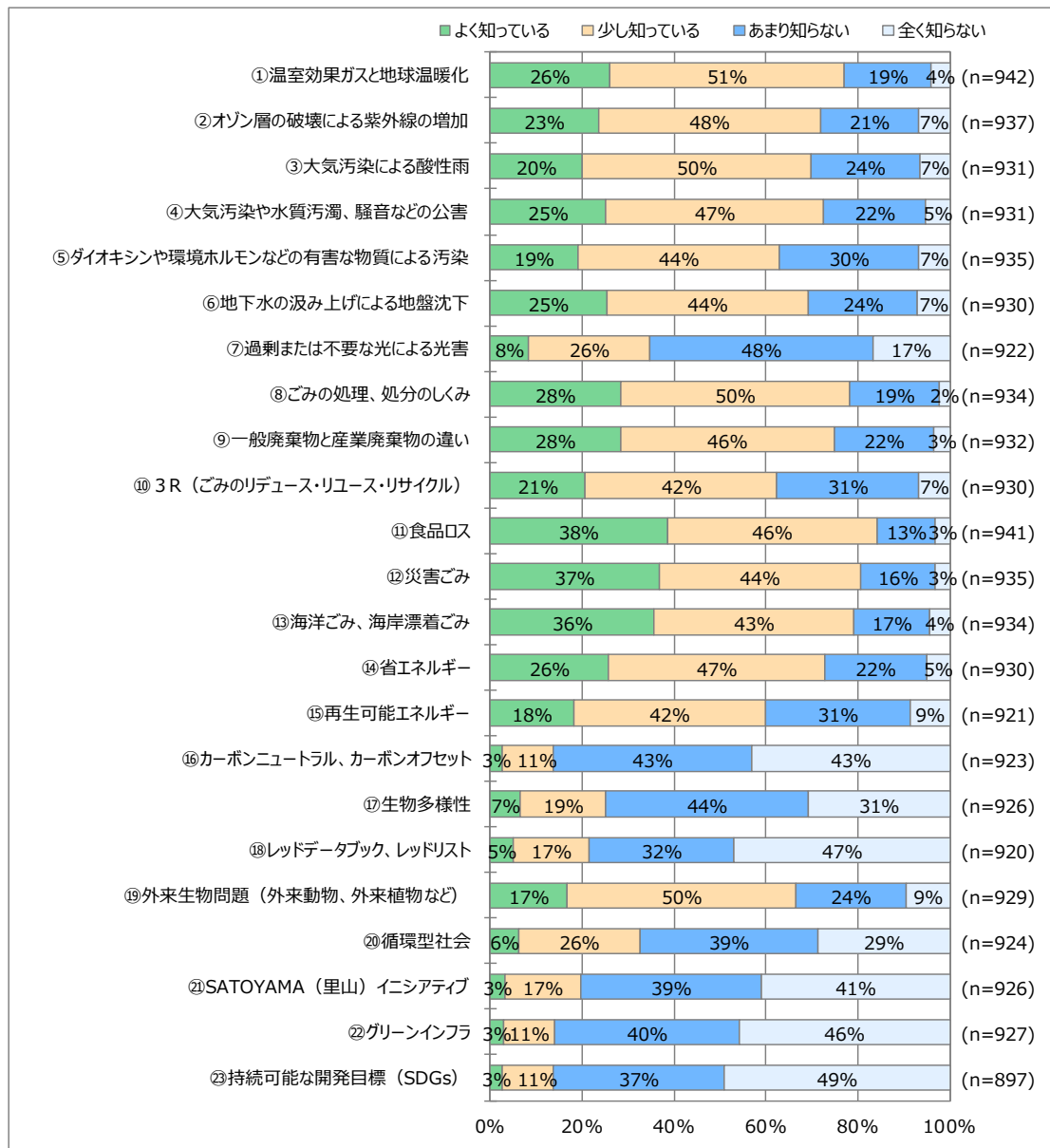
表 4 アンケート調査の回答数量内訳

対象	数量
市民	963 件
事業者	63 件
中学生	743 件
計	1,769 件

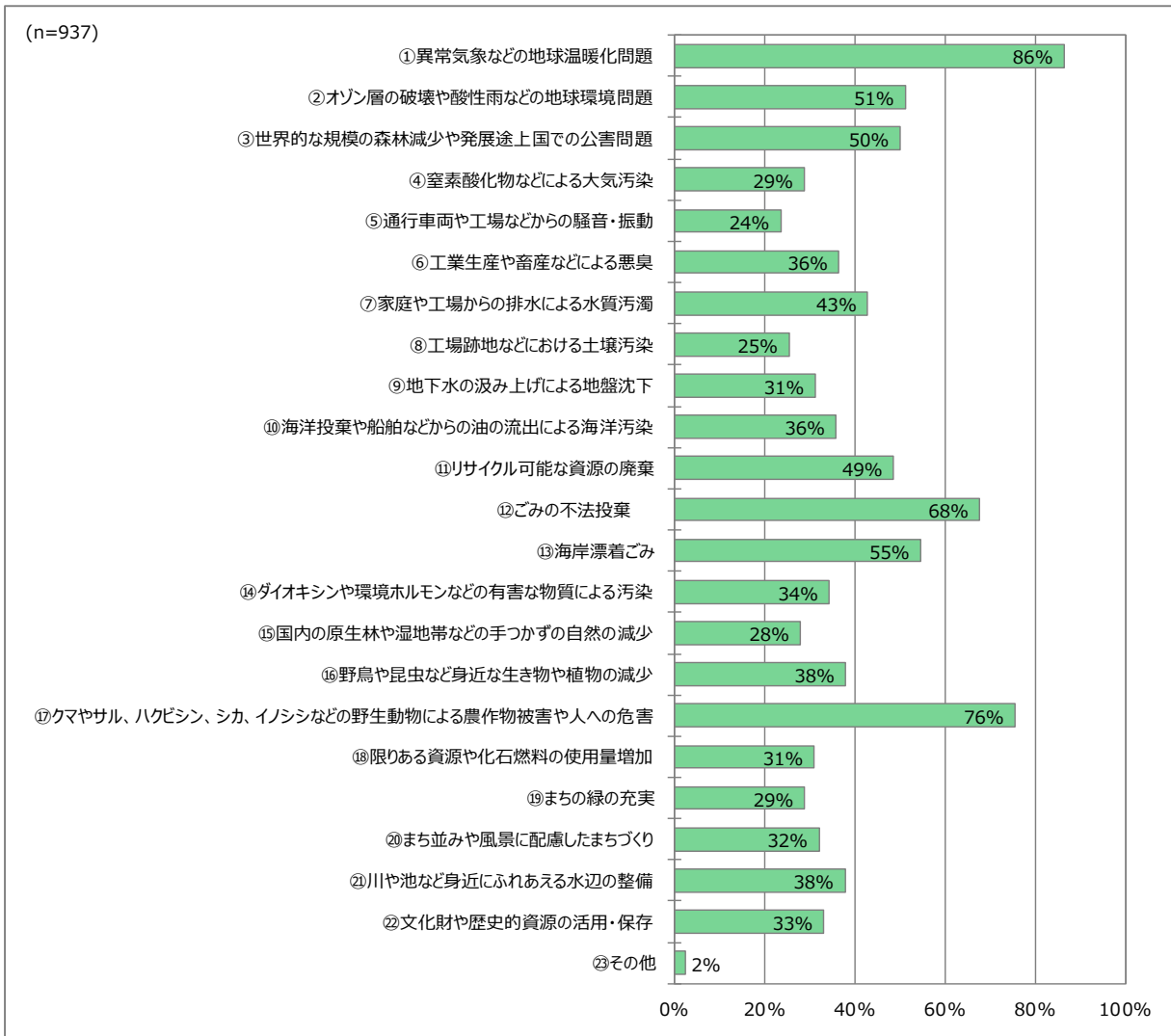
(1) アンケート調査結果（市民）

●環境関連の認知度・関心度

- ・酸性雨、大気汚染等の生活環境に関連した項目やごみの処理、災害ごみ、海洋ごみ等の資源循環に関連した項目の認知度は高い。
- ・循環型社会、持続可能な活動目標等の最新の環境動向に関連した項目の認知度は低い。

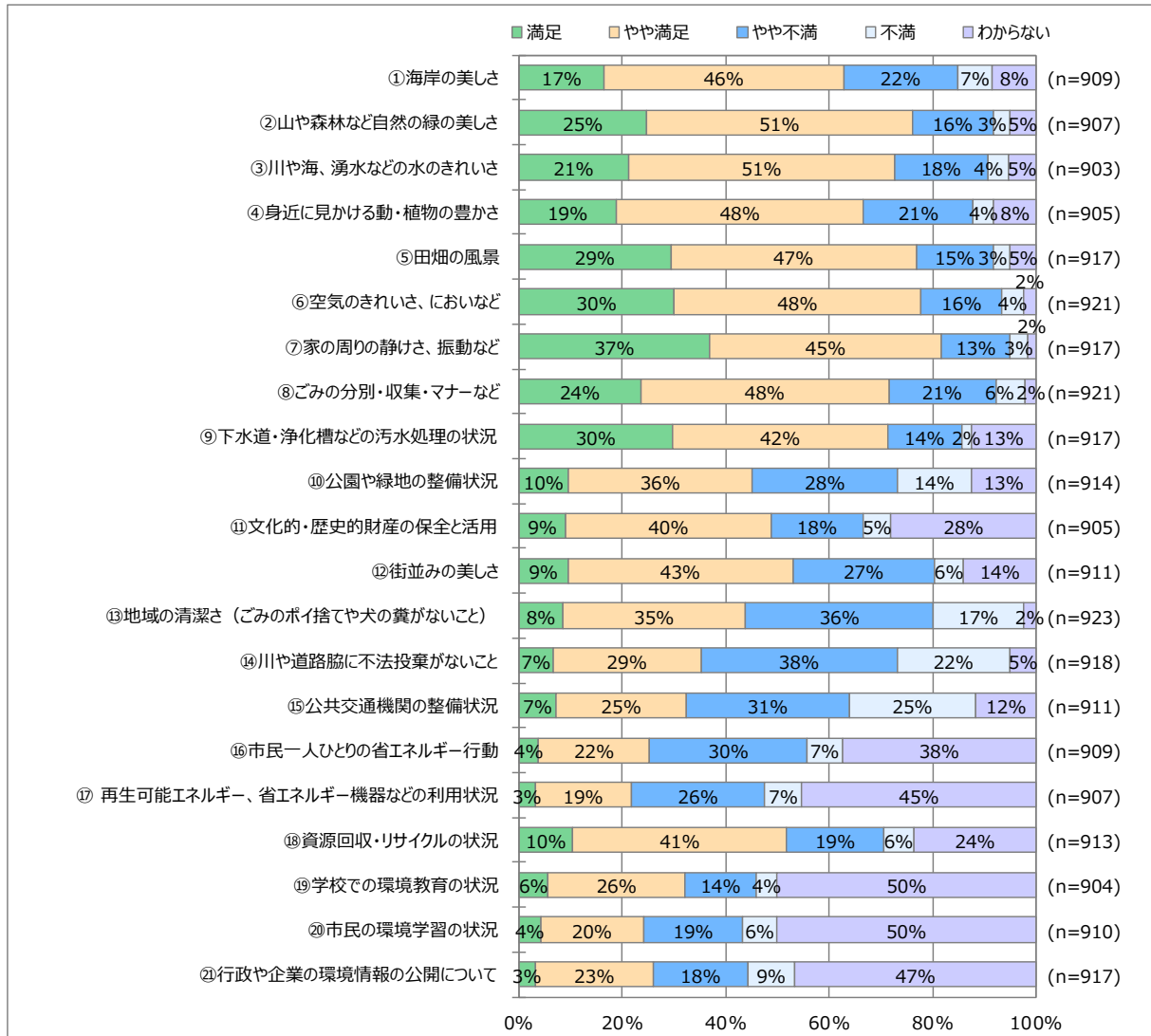


・地球温暖化問題に対する関心が最も高く 86%となっている。次いで、野生動物による農作物や人への危害が 76%と高い。

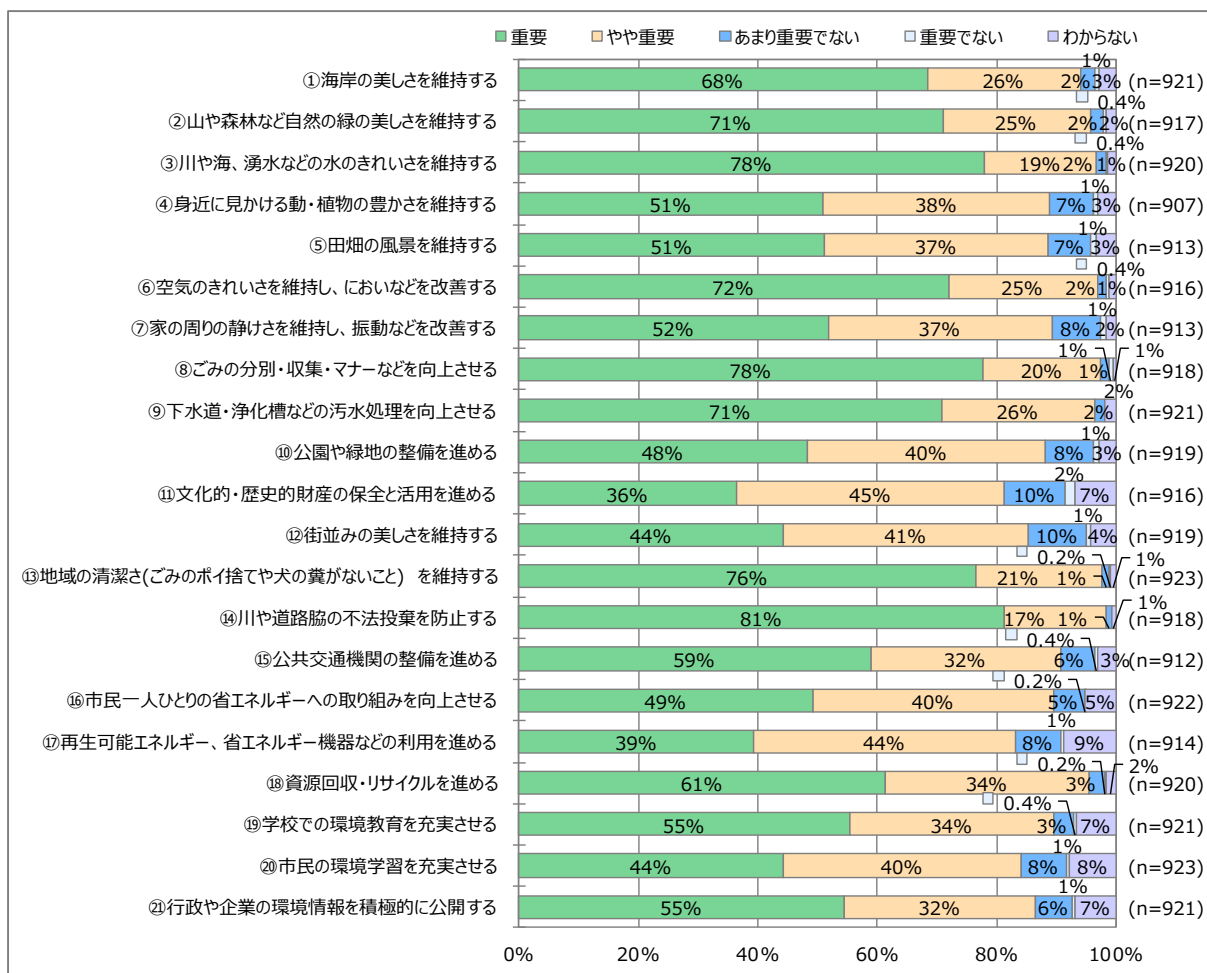


●環境の満足度・重要度

- ・自然の美しさ、水のきれいさ、田畑の風景の自然に関する満足度（満足とやや満足を足した値）および空気のきれいさ、家の周りの静けさの居住環境に関する満足度は高い。
- ・市民の省エネ行動や再エネ、省エネ機器の利用状況に関する満足度および環境学習、環境教育に関する満足度は低い。

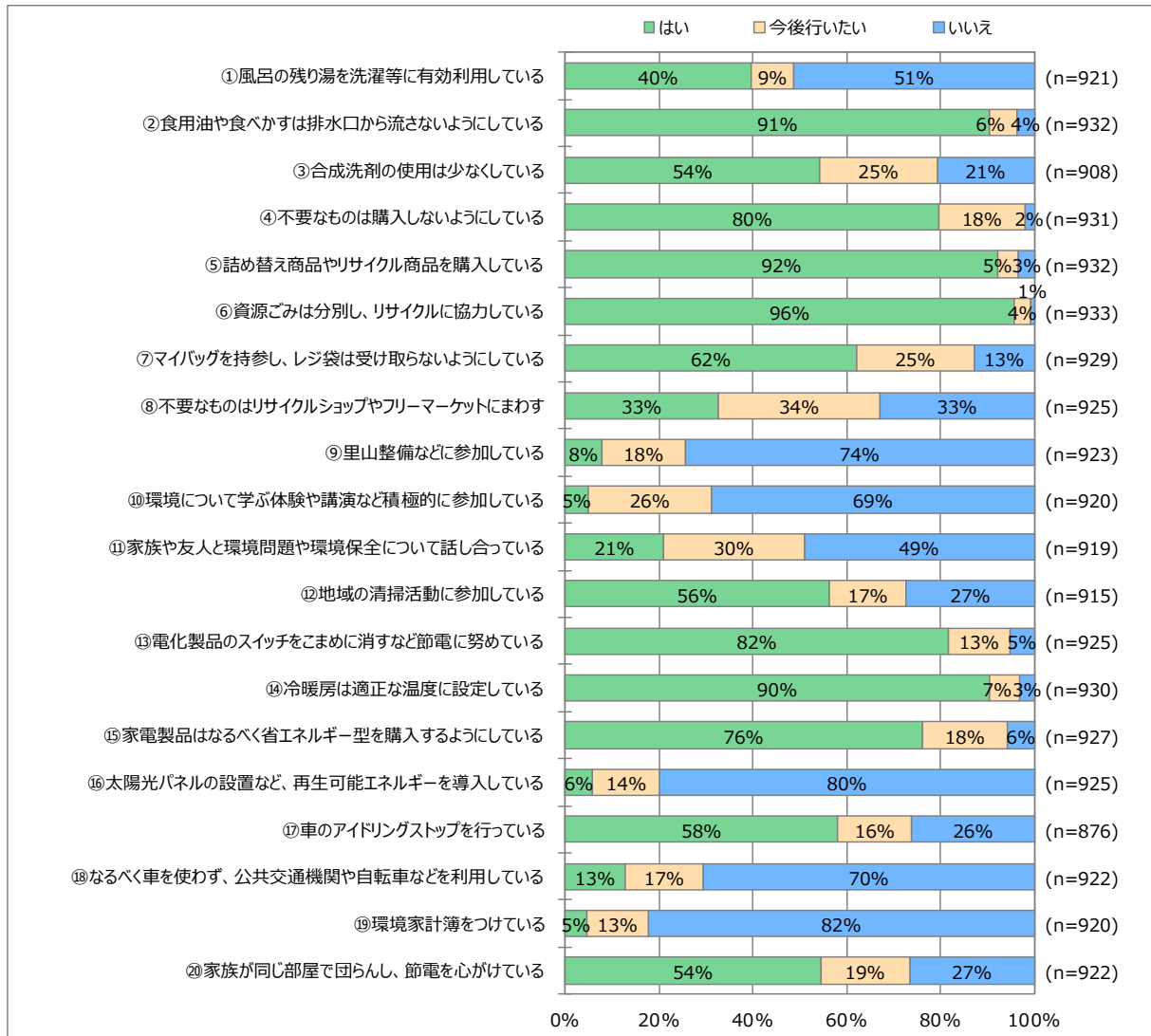


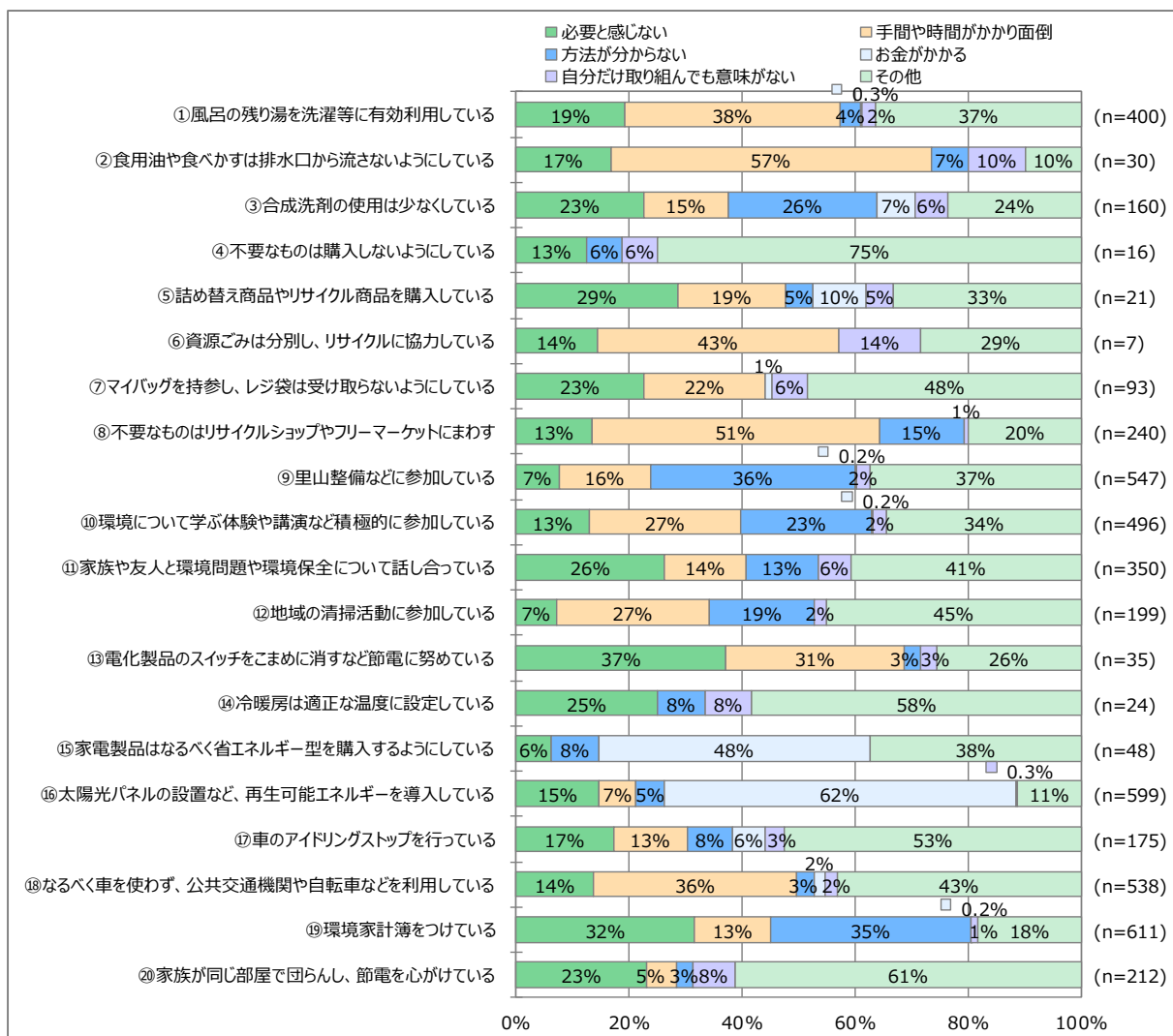
- ・不法投棄の防止を重要度（重要、やや重要を足した値）が81%と最も高く、次いで水のきれいさと汚水処理の向上の重要度が78%と高い。
- ・文化的・歴史的財産の保全と活用の重要度が最も低く、次いで再生可能エネルギー、省エネルギー機器などの利用を進めるの重要度が低い。



●環境関連行動の取組

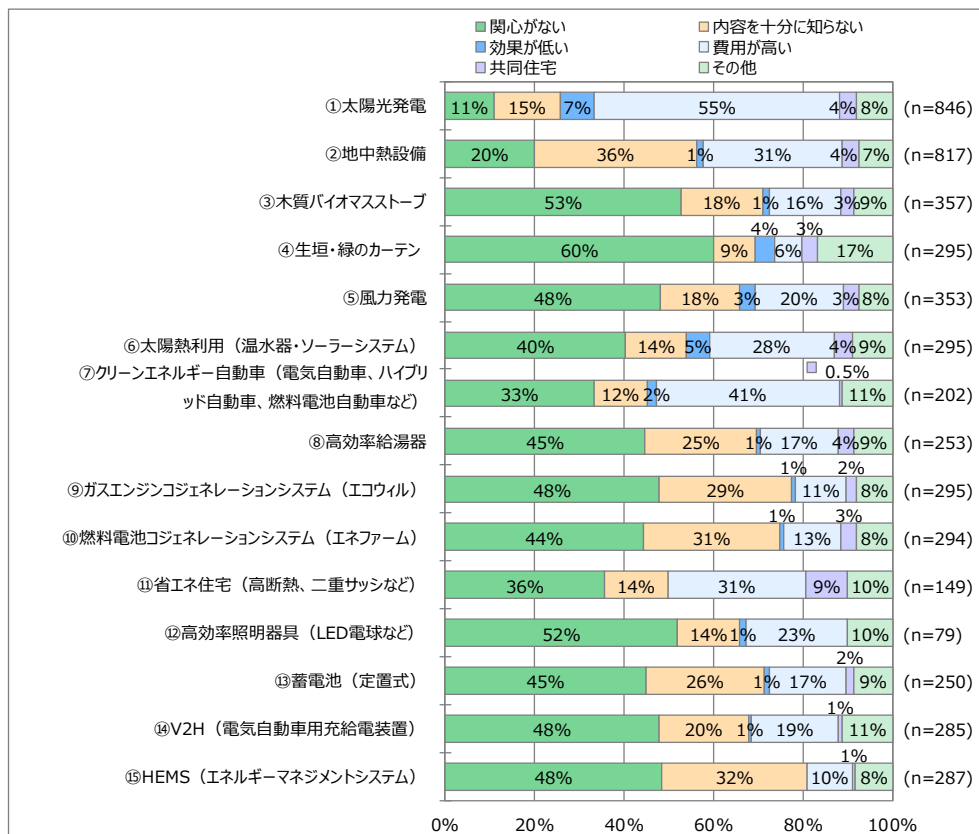
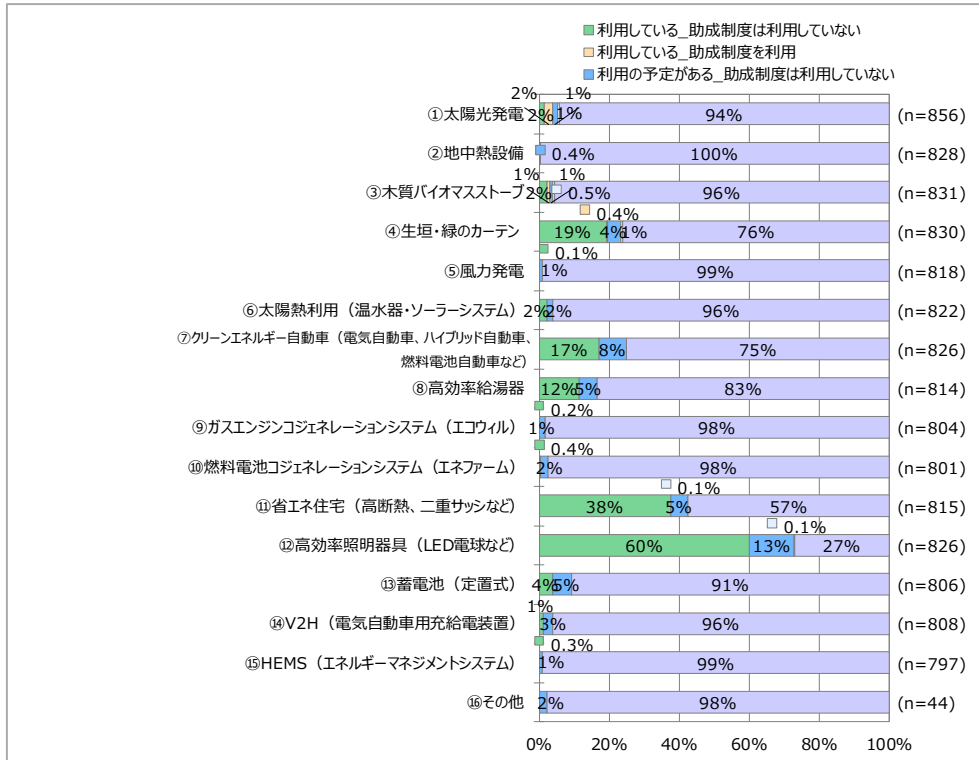
- ・リサイクルや不要なものの購入、ごみの処理に関する項目は実施している人が多い。
- ・里山整備や環境活動への参加および再エネ機器の導入は今後実施すると回答した人が少ない。
- ・「いいえ」を選んだ理由は、全体的に必要と感じない、手間や時間がかかり面倒と答えた人が多い。里山整備や環境家計簿については、方法が分からないと答えた人が多い。





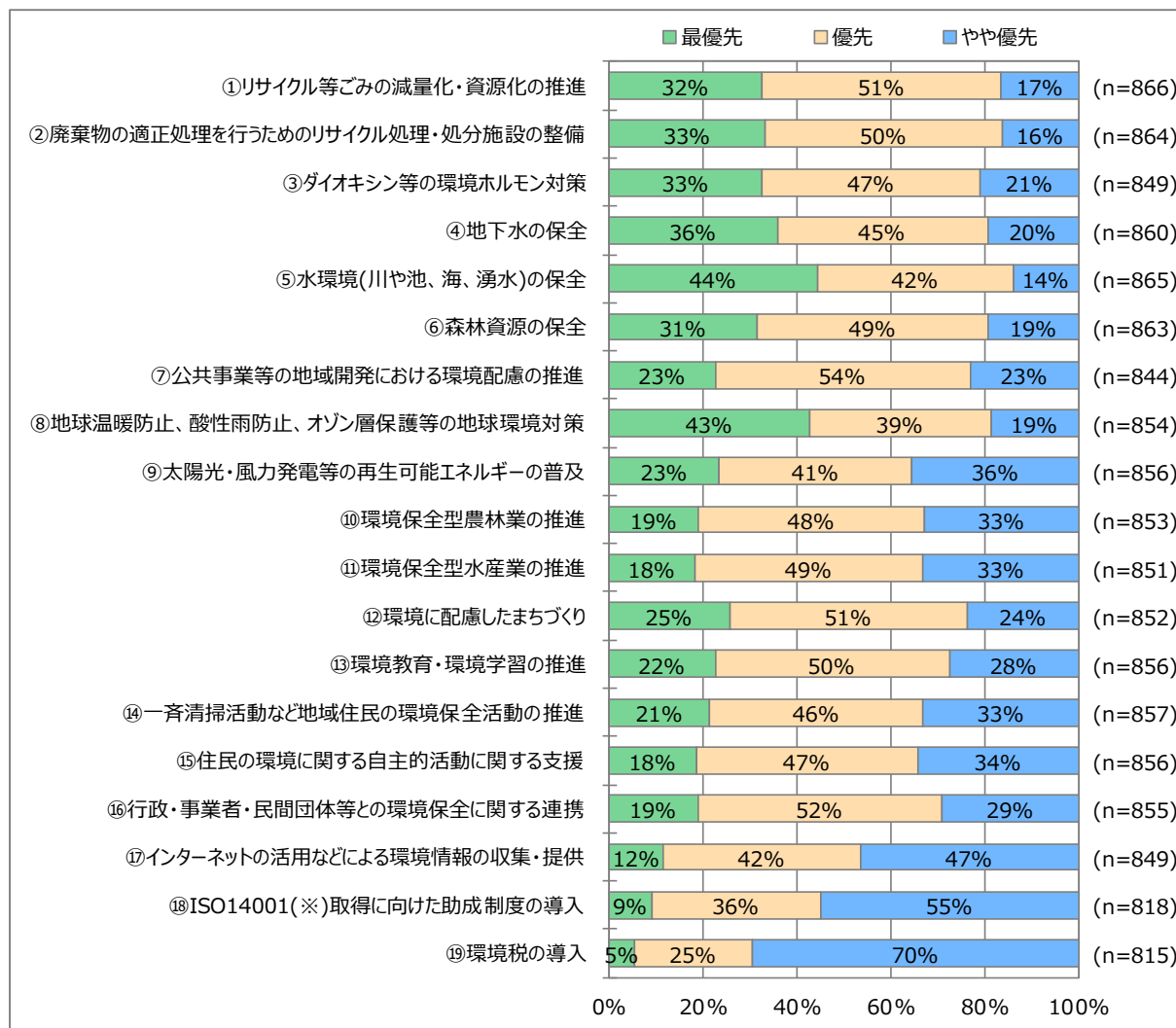
●再エネ・省エネ機器の導入

- ・LEDの利用率が60%と最も導入が進んでいる。次いで、省エネ住宅が38%と導入が進んでいる。
- ・再エネ機器やエネマネ、エネファームの導入率は低い。
- ・太陽光発電、クリーンエネルギー自動車を導入していない理由は費用が高いが最も多い。その他の項目では、関心が無いを理由とした人が多い。



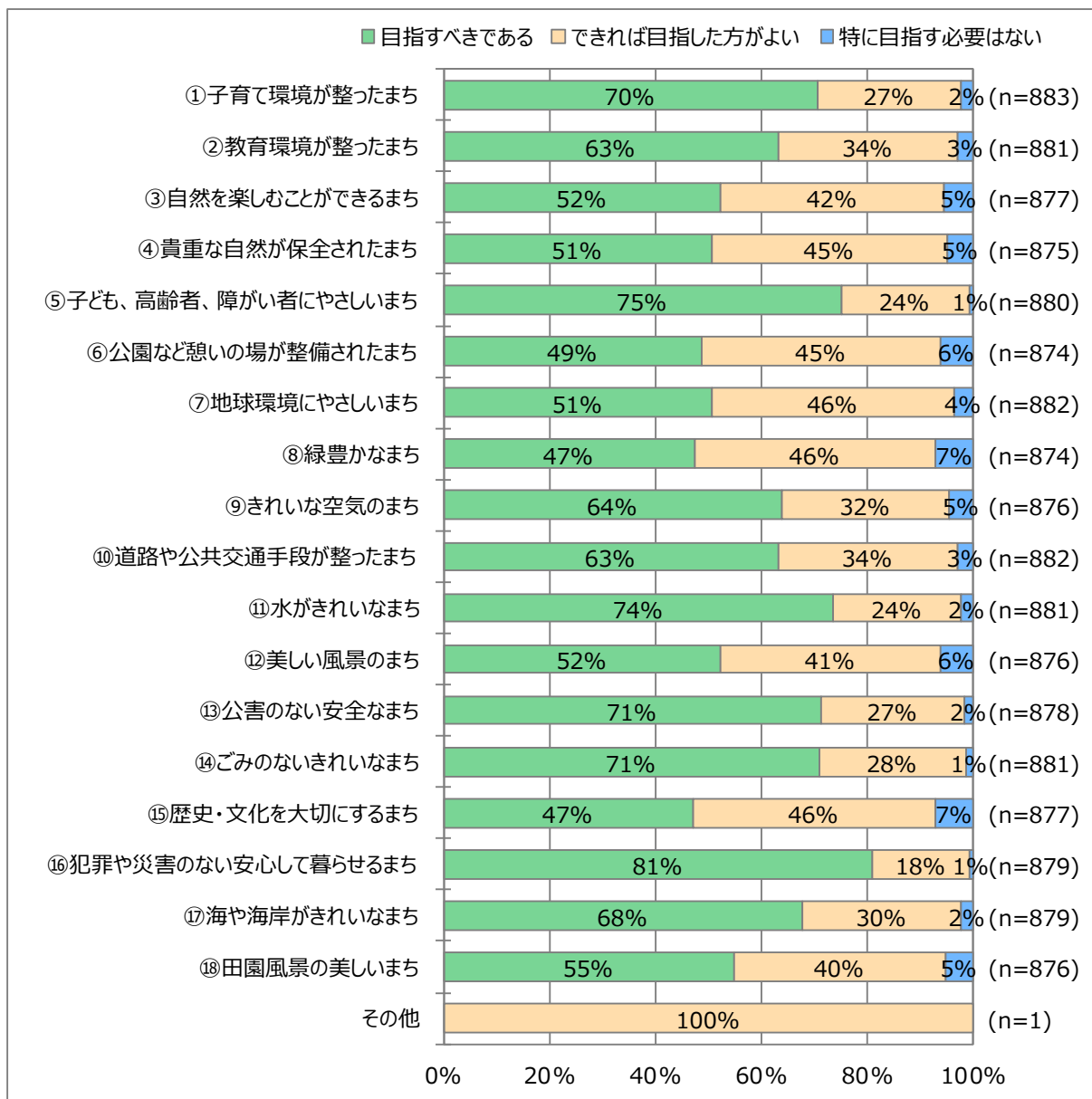
●行政への要望

- ・水環境の保全を最優先と答えた人は44%と最も多く、次いで地球環境対策が43%と多くなっている。
- ・環境税の導入を最優先と答えた人は5%と最も少なく、次いでISOの取得やインターネットの活用による環境情報の収集を最優先と答えた人が少ない。



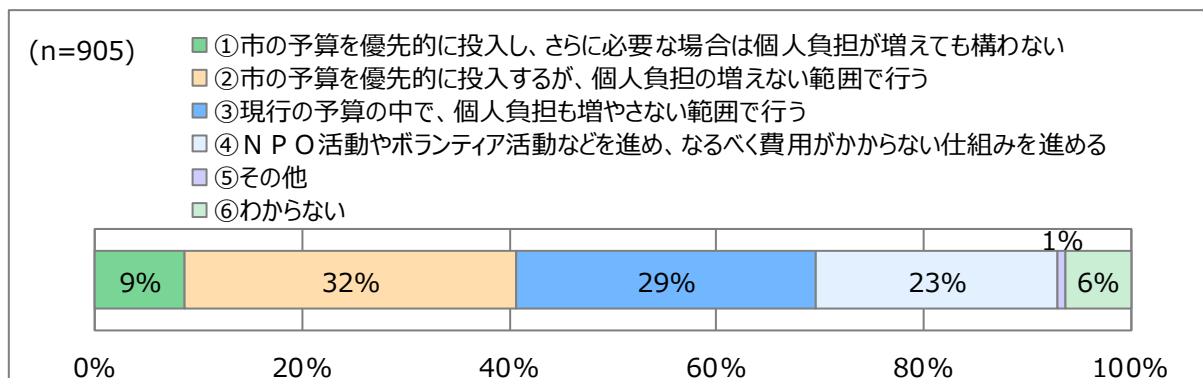
●環境像

・犯罪や災害のない安心して暮らせるまちを目指すべきと回答した人が最も多く 81%であり、次いで子ども、高齢者、障がい者にやさしいまちが 75%と多い。

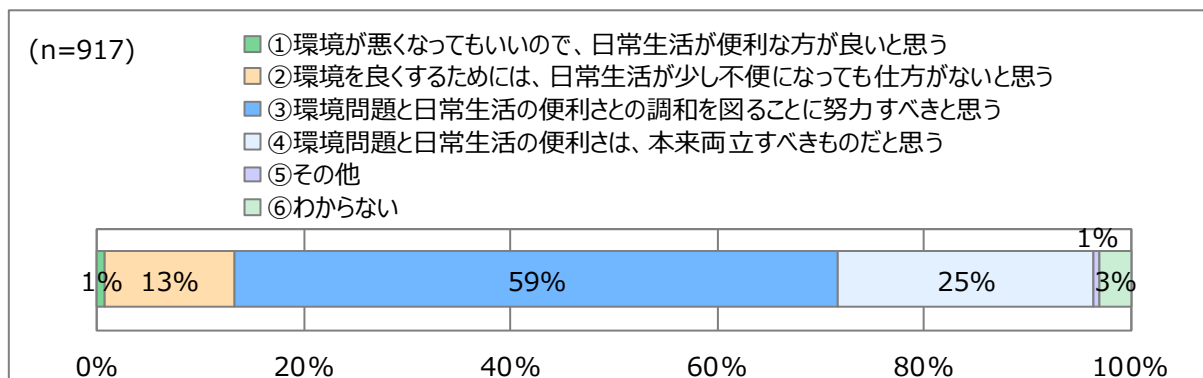


●環境に対する考え

・市の予算を優先的に投入して、個人負担の増えない範囲で行うが 32%、現行の予算の中で、個人負担も増やさない範囲で行うが 29%となっており、個人の負担を増やさない範囲で行うと回答した人が多い。



・環境問題と日常生活の便利さの調和のために努力すべきが 59%、環境問題と日常生活の便利さを両立すべきが 25%と、日常生活の便利さを損なわずに環境問題を解決すべきと回答した人が多い。



●後世に残したい環境

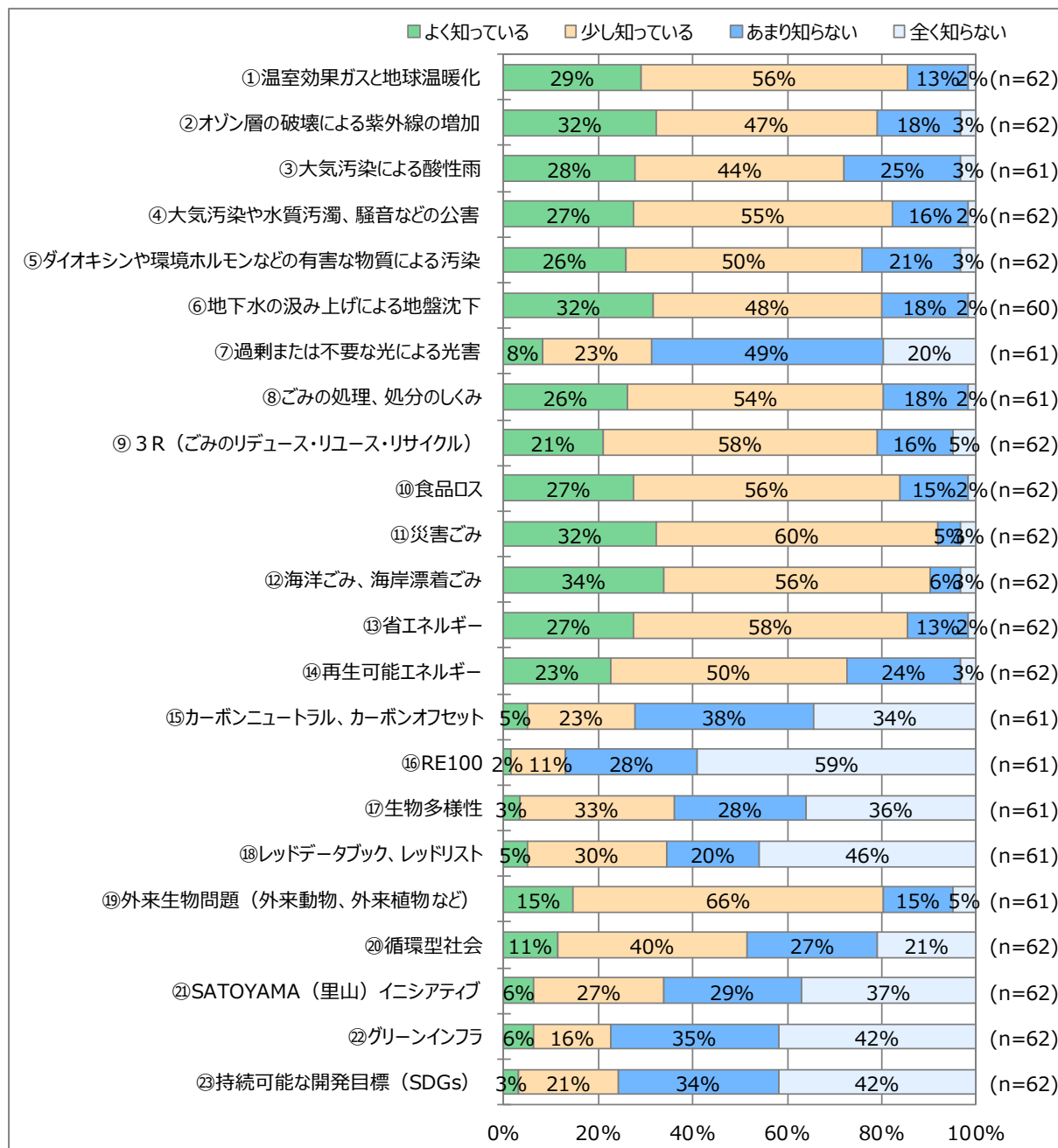
・村上大祭の回答数が 156 と最も多く、次いで、笹川流れの 153 と多い。

項目	回答数
村上大祭	156
笹川流れ	153
荒川・三面川	200
三面川	90
荒川	54
両方	56
岩船大祭	14
瀬波海岸	10
瀬波温泉	6
二子島森林公園	5
朝日	4

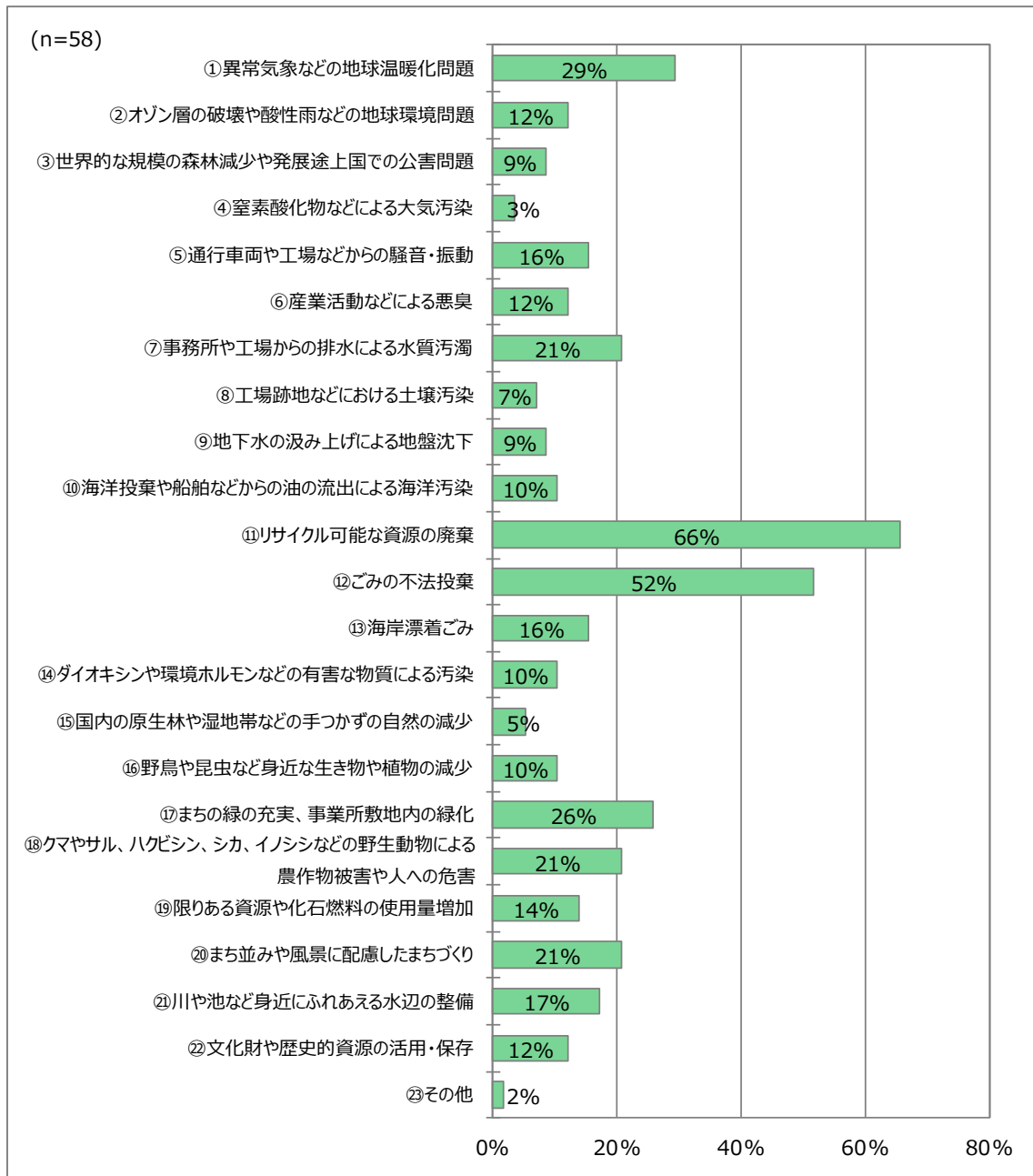
(2) アンケート調査結果（事業者）

●環境関連の認知度・関心度

- ・海洋ごみや災害ごみのごみに関する項目および地盤沈下や酸性、公害に関する認知度は高い。
- ・RE100、SDGs、生物多様性等の最新の環境動向に関する項目の認知度は低い。

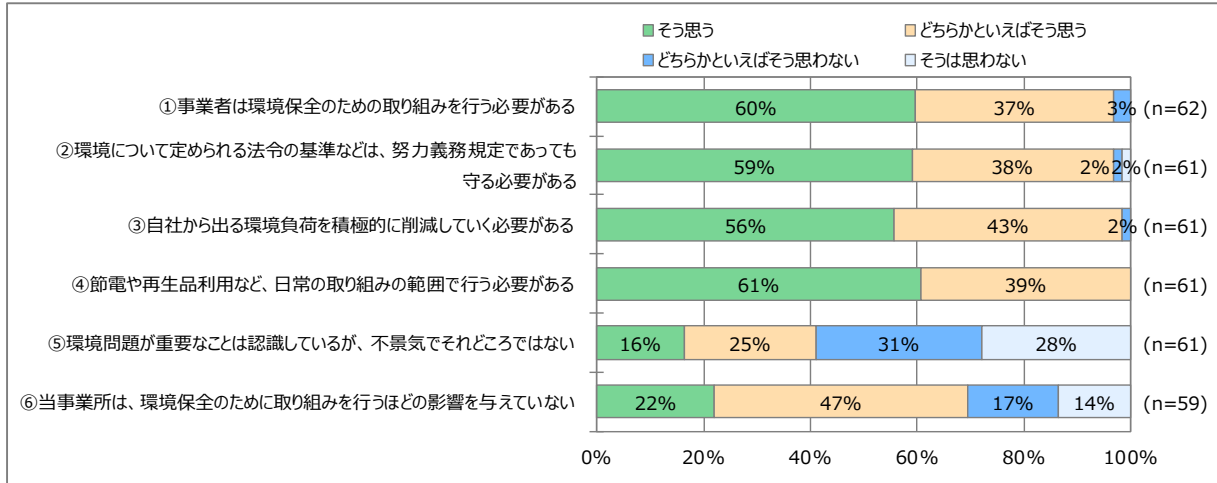


・関心を持って取り組んでいる環境問題はリサイクル可能な資源の廃棄が66%と最も高く、次いでごみの不法投棄が52%と高い。

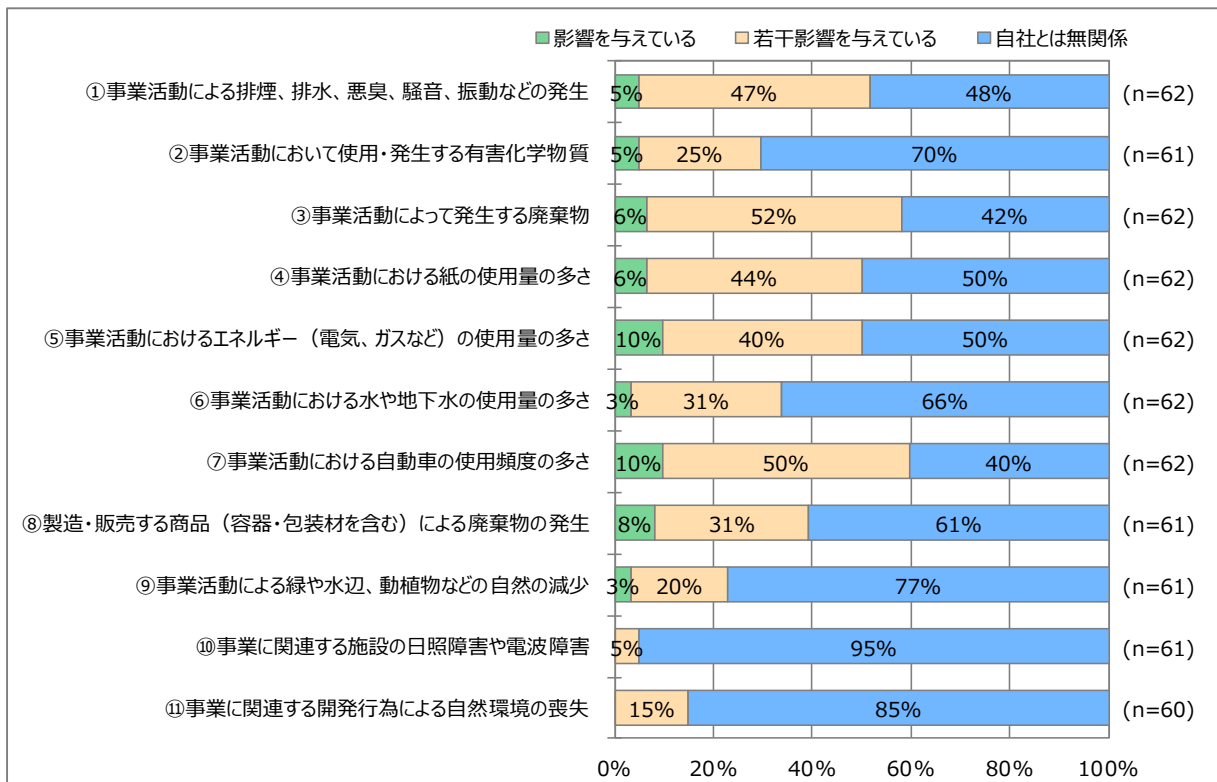


●環境問題の考え方・影響

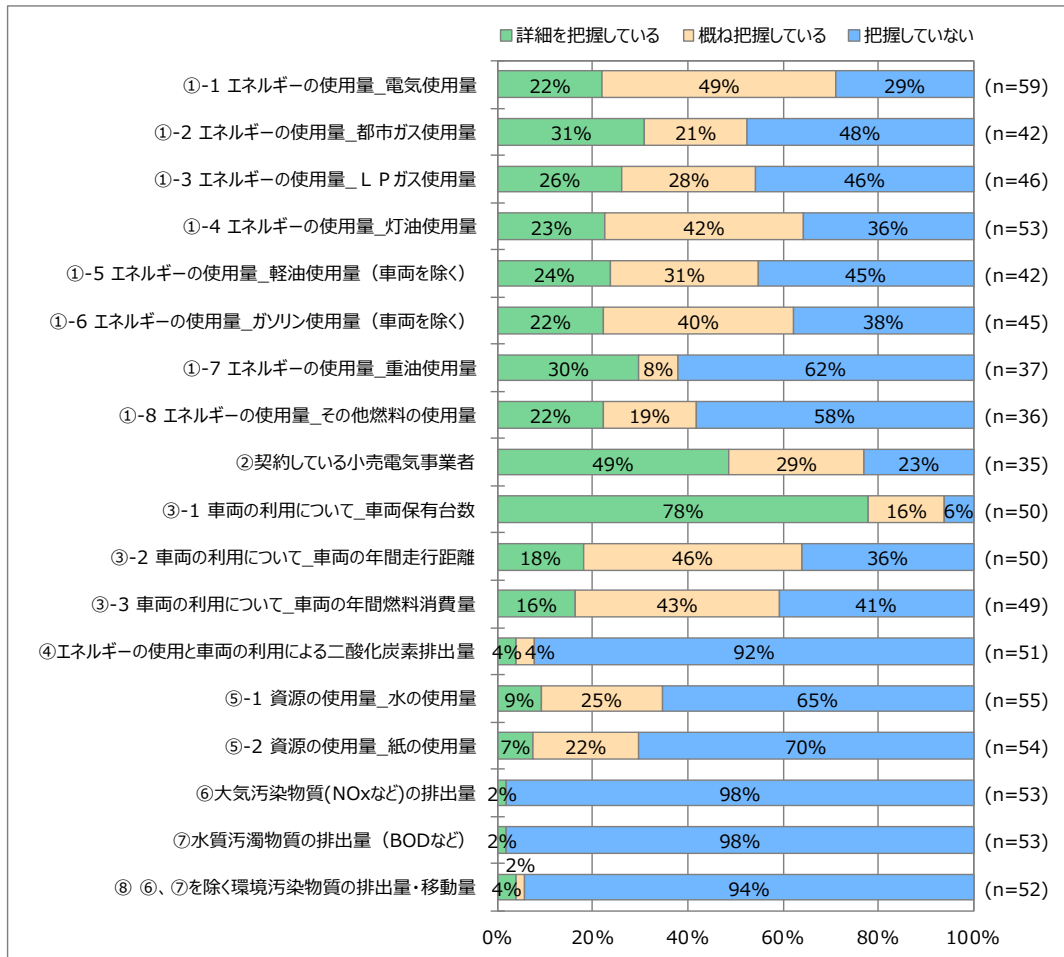
・環境保全のための取り組みを行う必要があるや法令の遵守、環境負荷の削減、日常の取り組みの範囲で行う必要があるの項目に対して、「そう思う」と回答した事業者は 60%前後となっている。



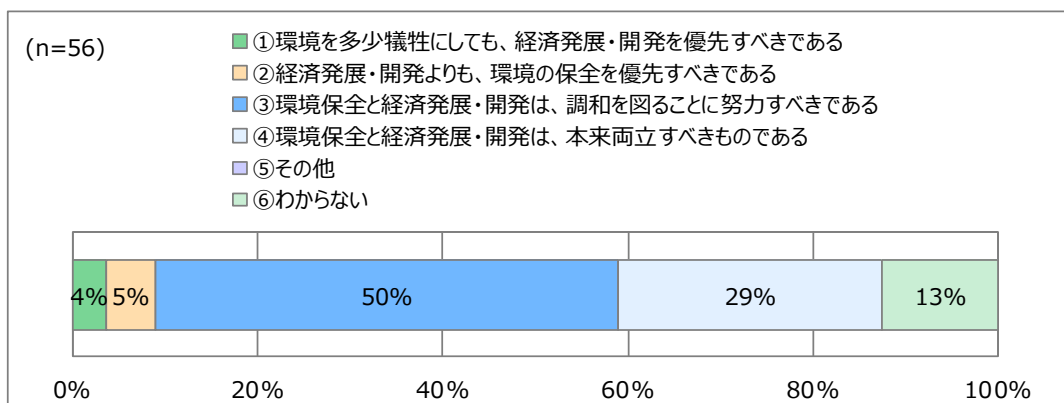
・事業活動におけるエネルギー使用量の多さ、事業活動によって発生する廃棄物や自動車の使用頻度の多さが影響を与えている（影響を与えていると若干影響を与えているを足した値）と回答した事業者が多い。



- ・エネルギーの使用量は重油とその他燃料を除き、把握している（詳細を把握している、概ね把握しているを足した値）と答えた事業者は50%を越えている。
- ・大気汚染物質、水質汚濁物質を把握していると答えた事業者は2%と最も低く、二酸化炭素排出量を把握していると答えた事業者は8%となっている。

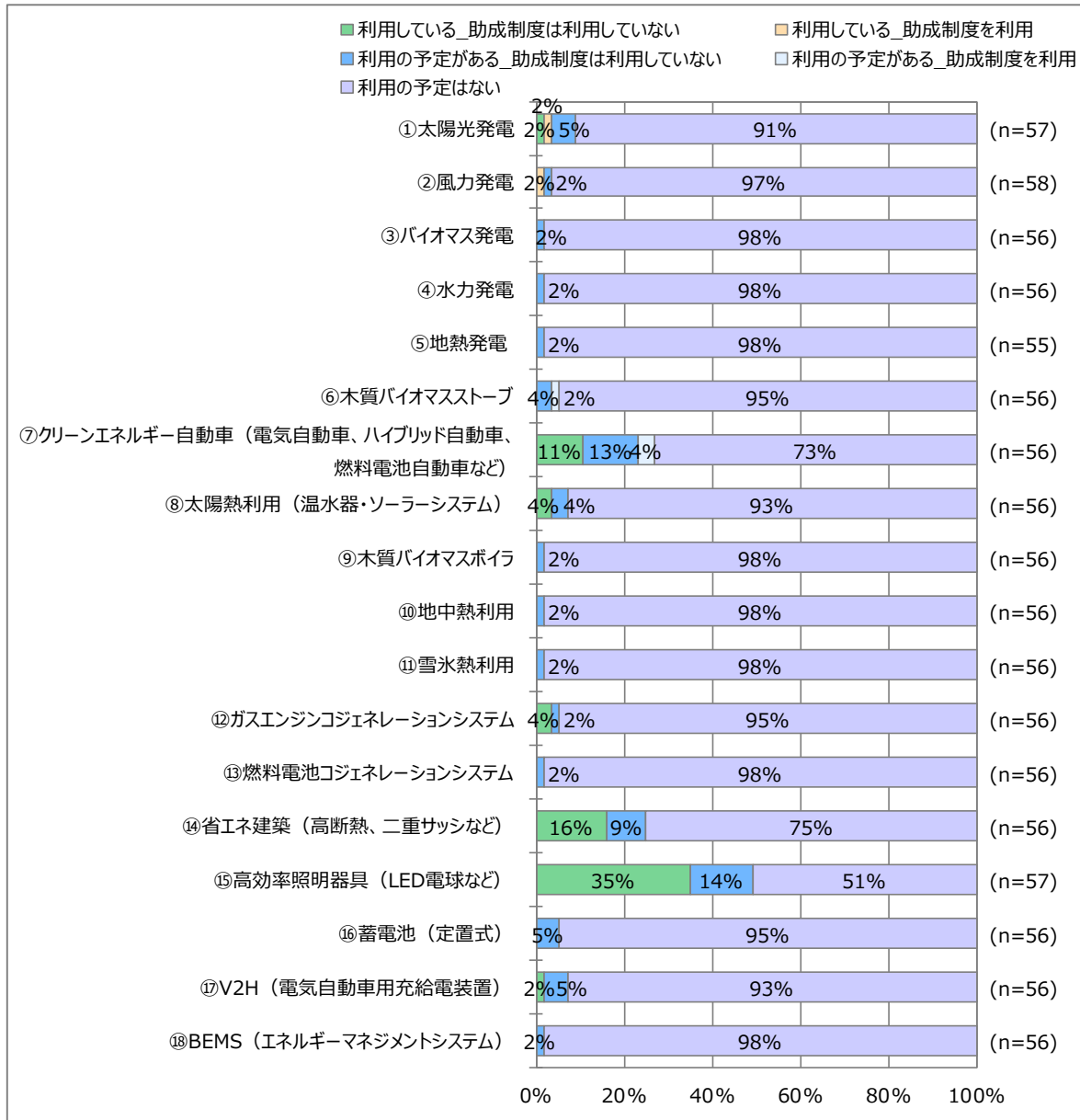


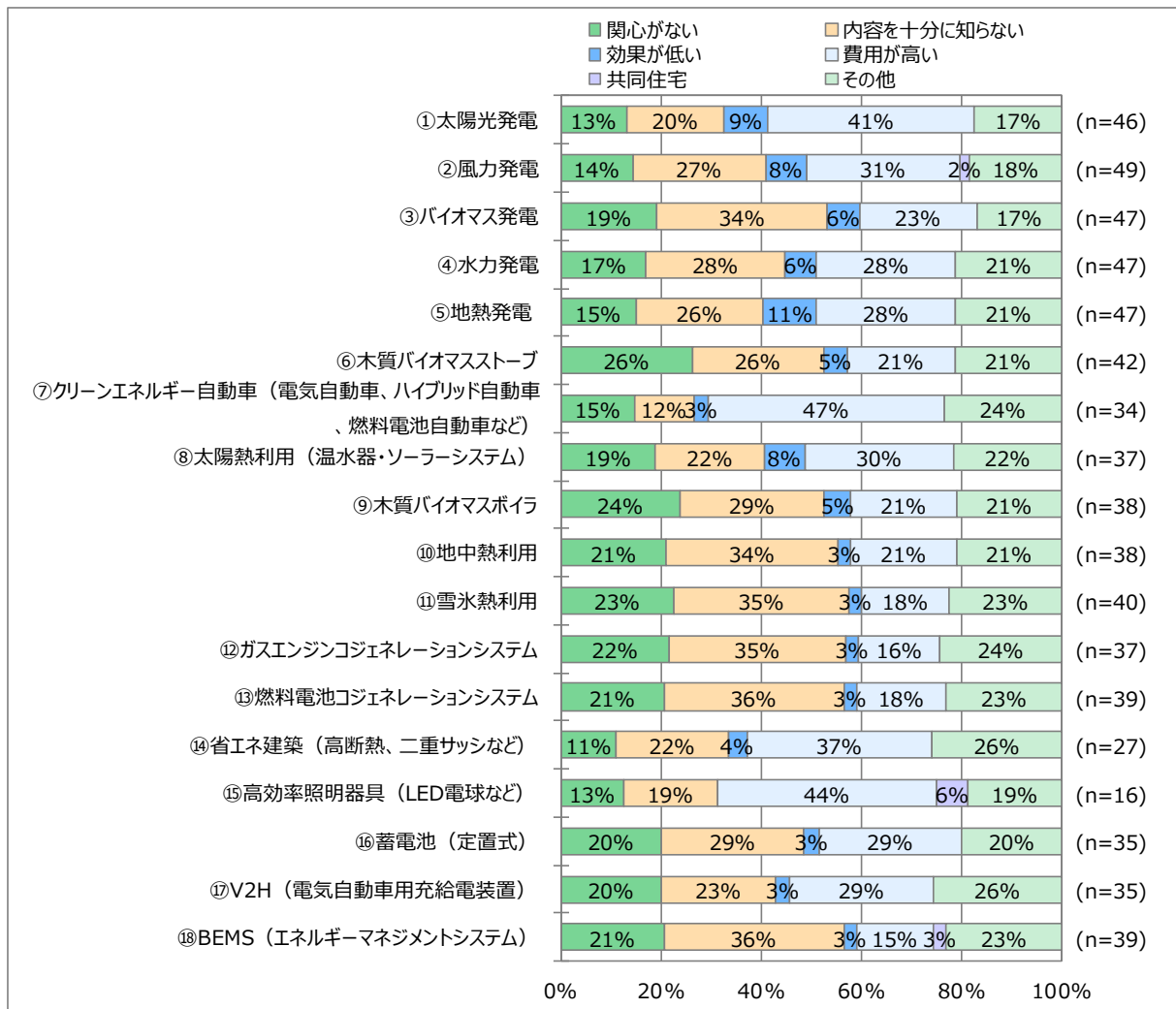
- ・環境問題と経済発展・開発の調和のために努力すべきが50%、環境問題と経済発展・開発を両立すべきが29%と、経済発展・開発をしつつ環境問題を解決すべきと回答した人が多い。



●再エネ・省エネ機器の導入

- ・高効率照明器具の導入率が35%と最も高く、次いで省エネ建築の16%、クリーンエネルギー自動車の11%となっている。その他の機器の導入率は10%に満たない。
- ・太陽光発電、高効率照明器具、クリーンエネルギー自動車、省エネ建築は利用予定が無い理由として、費用が高いと答えた事業者が多い。

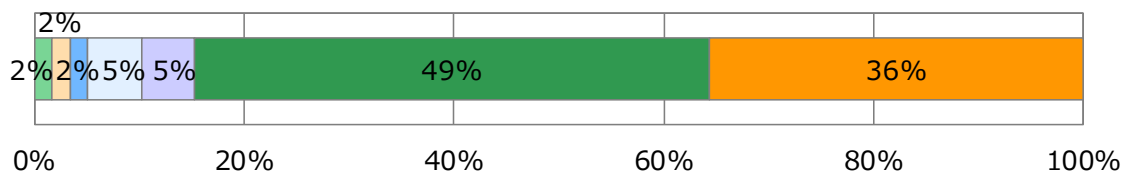




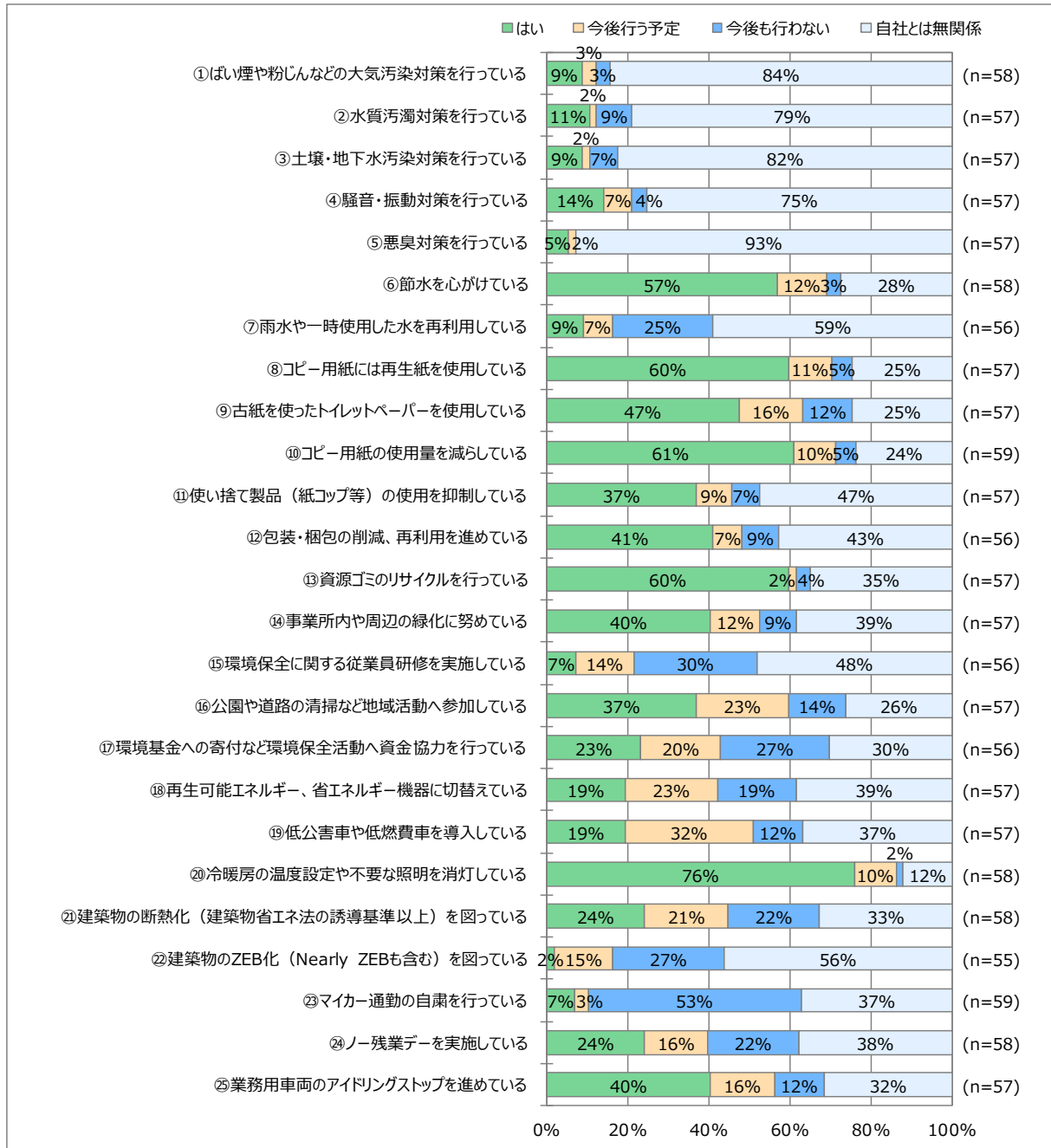
●環境関連行動の取組

・環境に配慮しているが、特に担当者や体制がないと回答した事業者が49%と最も多く、次いで特に何もしていないの36%となっている。

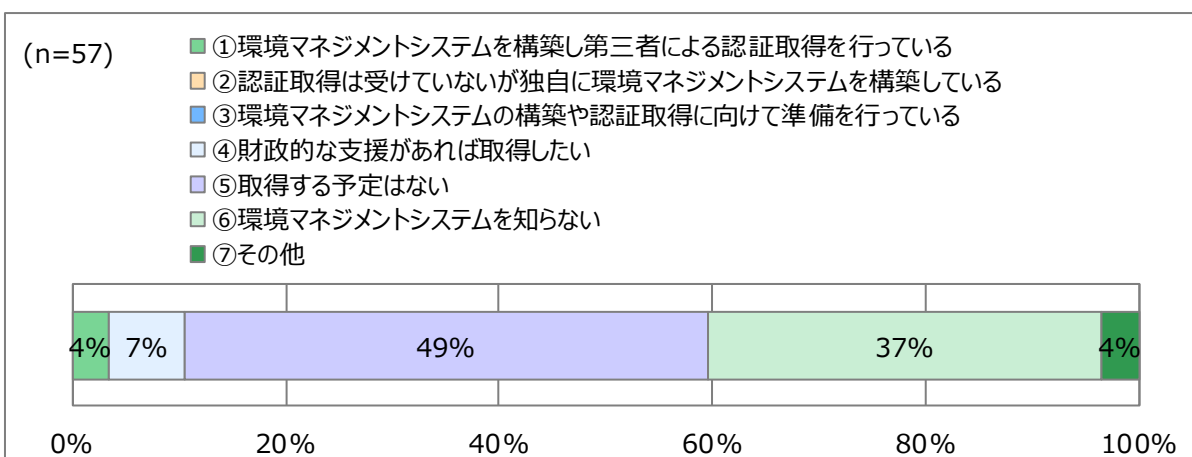
- (n=59)
- ①事務所に環境問題を担当する部署がある
 - ②環境問題を担当する部署はないが、事業所内に環境問題を担当する
 - ③環境問題を担当する部署はないが、事務所に他業務と兼任で環境問題を担当する者がいる
 - ④当事業所には部署や担当者は置いていないが、組織内の他の事業所に設置されている
 - ⑤特に部署や担当者は置いていないが、必要に応じて体制を組む
 - ⑥特に部署や担当者は置いていないが、今後置く予定がある
 - ⑦普段から環境には配慮しているが、特に担当者や体制などを置くことはない
 - ⑧特に何もしていない
 - ⑨その他



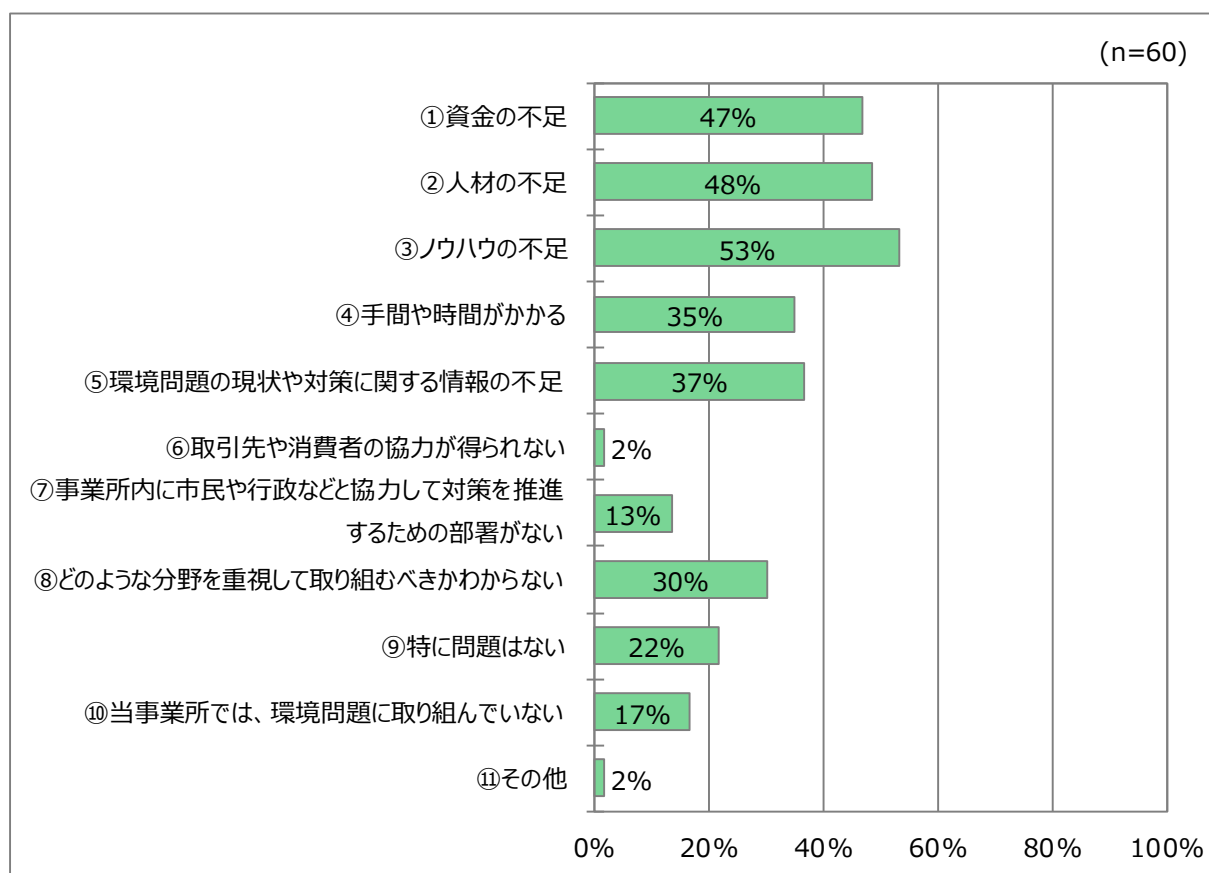
- ・ 不要な照明を消しているの実施率が 76%と最も多く、再生紙の利用、コピー用紙の節約、資源ごみのリサイクルの実施率が 60%を超えている。
- ・ 建築物の ZEB 化、マイカー通勤の自粛、従業員への研修の実施率は低く、今後も行わないと回答した事業者が 20~30%程度いる。



・環境マネジメントシステムを取得する予定はないと答えた事業者は49%と最も多く、次いで環境マネジメントシステムを知らないが37%となっている。



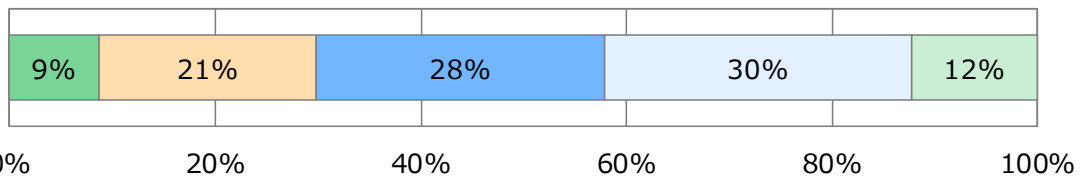
・環境保全につながる取り組みを進めるうえで、ノウハウの不足が問題となっていると答えた事業者が53%と最も多く、次いで人材の不足、資金の不足となっている。



・環境保全のための費用については、NPO等の活動を進め、費用がかからない仕組みを進めると回答した事業者が30%と最も高く、次いで現行予算の中で、個人負担を増やさない範囲で行うが28%となっている。

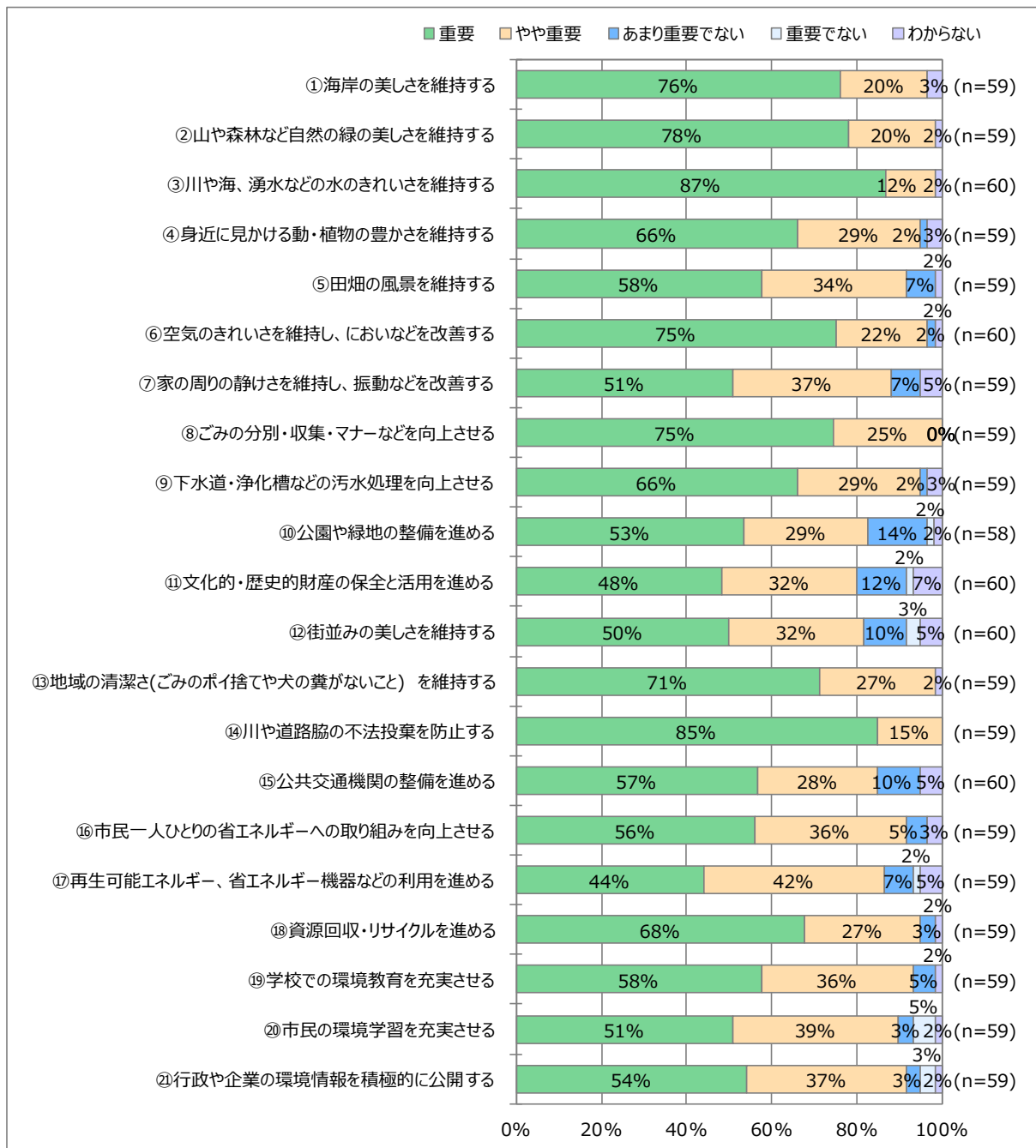
(n=57)

- ①市の予算を優先的に投入し、さらに必要な場合は個人負担が増えて
- ②市の予算を優先的に投入するが、個人負担の増えない範囲で行う
- ③現行の予算の中で、個人負担も増やさない範囲で行う
- ④NPO活動やボランティア活動などを進め、なるべく費用がかからない仕組みを進める
- ⑤その他
- ⑥わからない



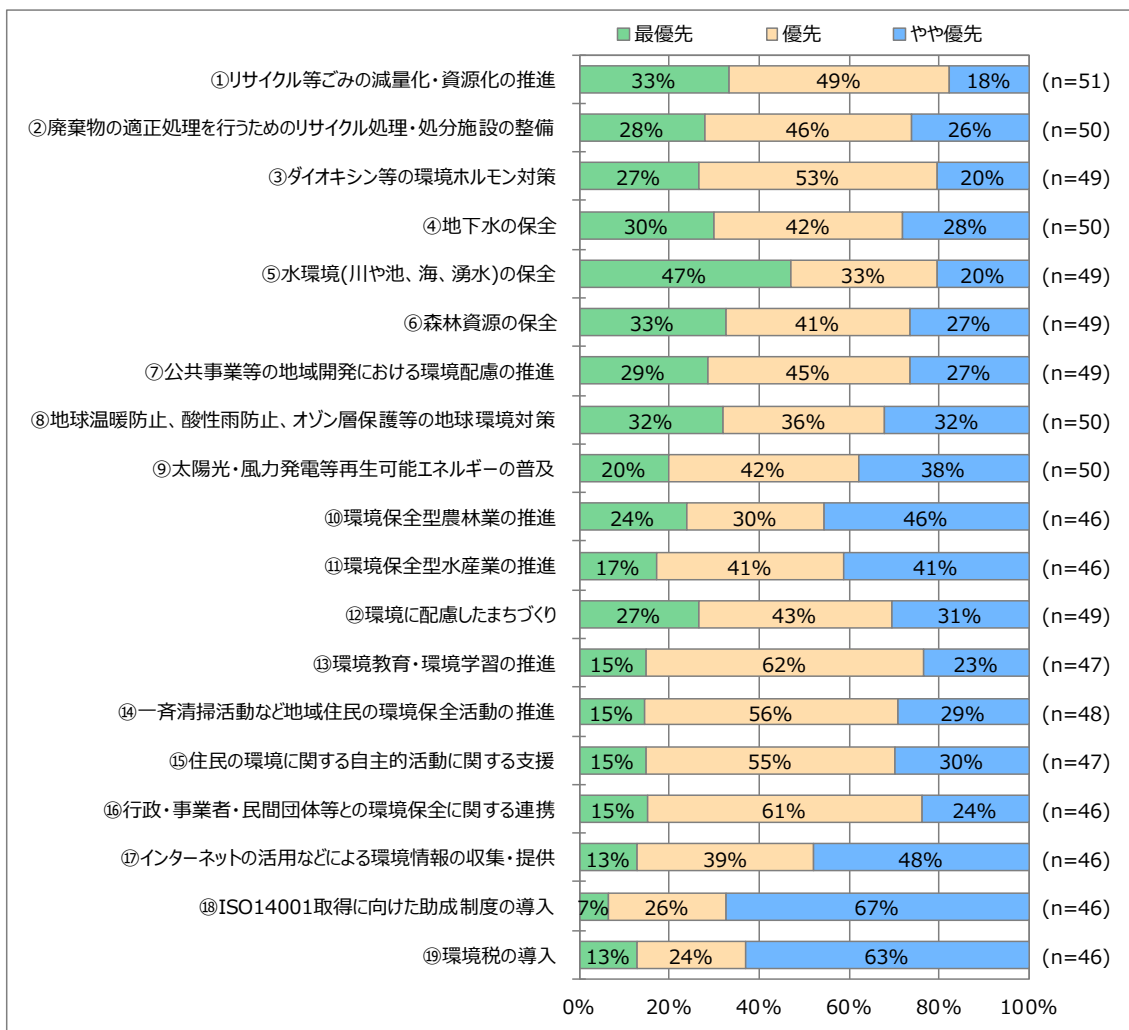
●環境の重要度

・水のきれいさを維持することが重要と答えた事業者が87%最も多く、次いで不法投棄の防止が85%となっている。



●行政への要望

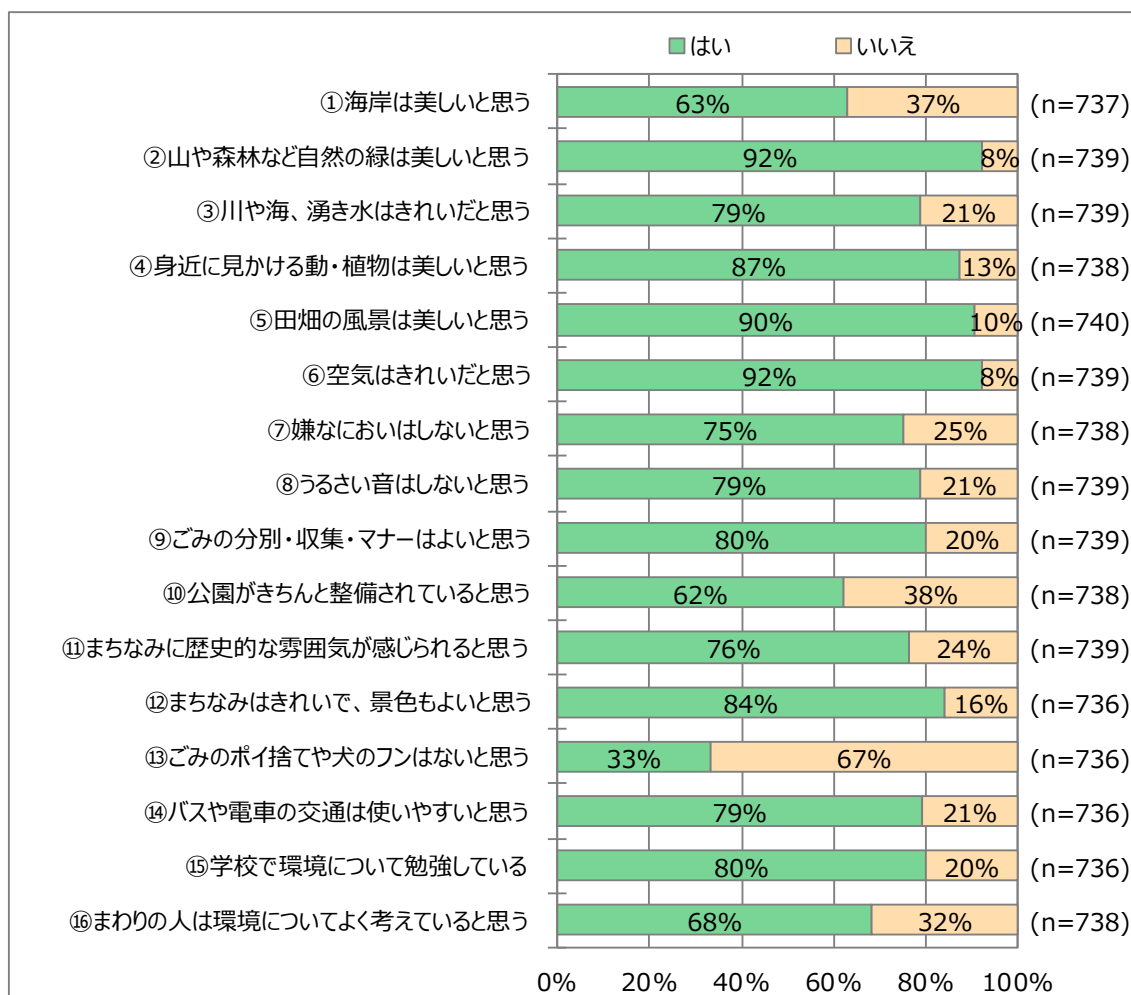
- ・水環境の保全を最優先と答えた事業者が47%と最も多く、次いでごみの減量化、森林資源の保全の33%となっている。
- ・ISOの取得を最優先と答えた事業者が7%、環境税が13%、環境情報の提供・収集が13%と少なくなっている。



(3) アンケート調査結果（中学生）

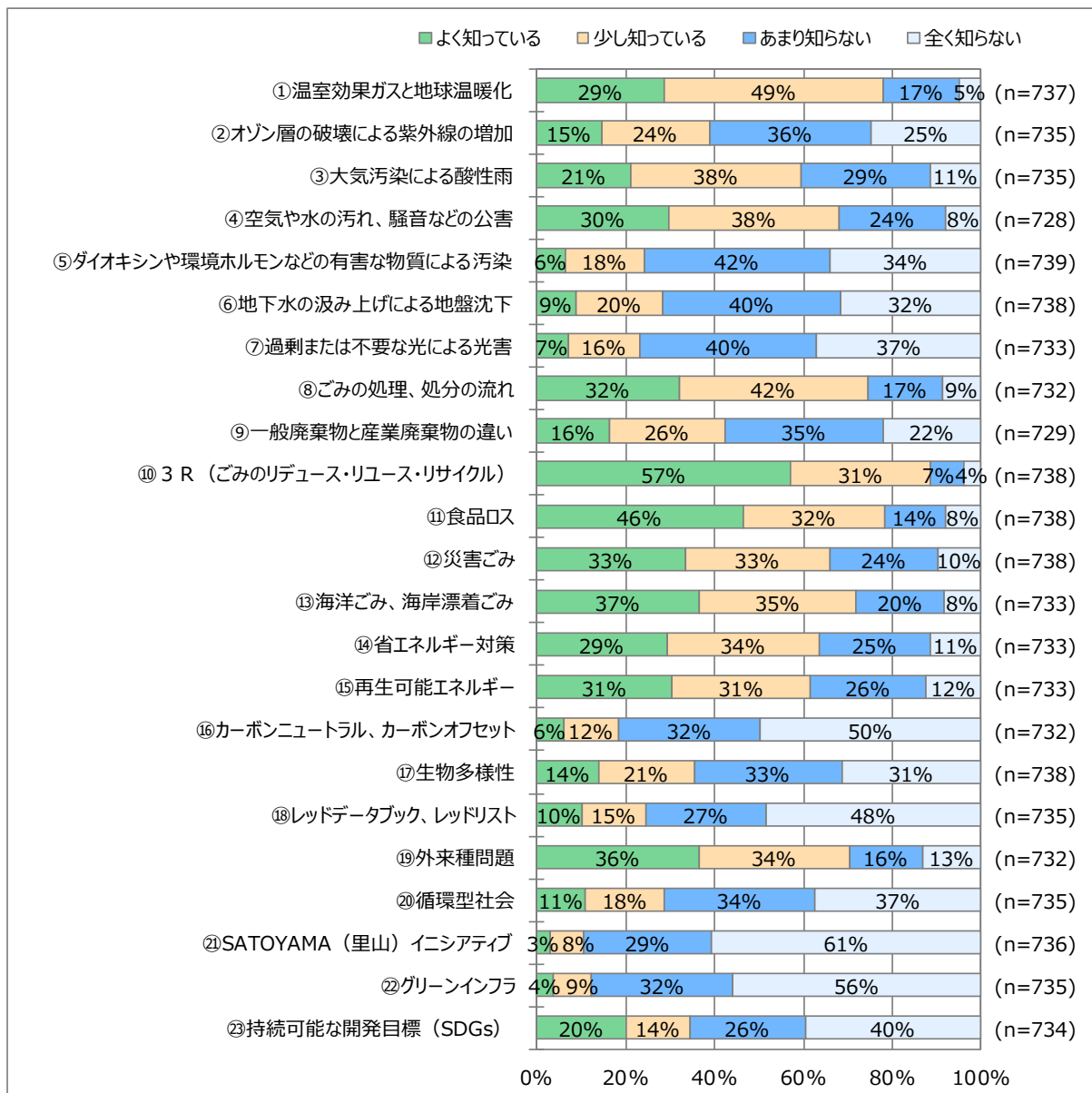
●身の回りの環境

- ・自然の緑は美しいと思う、空気はきれいだと思うと回答した人が92%と最も多い。
- ・ごみのポイ捨てがないと思うは33%と最も低い。



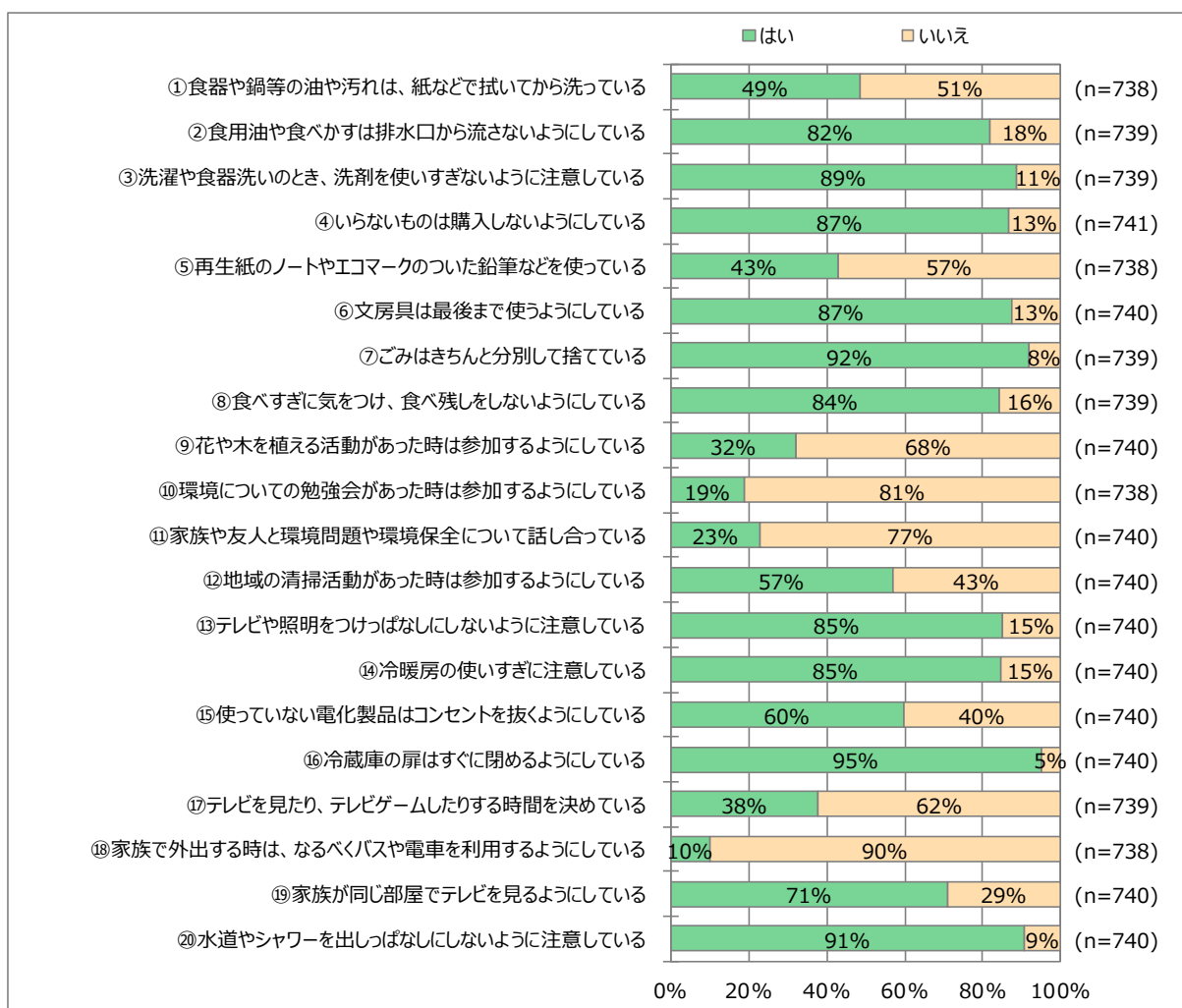
●環境の認知度

- ・ 3R の認知率は 88% と最も高く、次いで食品ロス、地球温暖化が 78% となっている。
- ・ SATOYAMA イニシアティブ、グリーンインフラの認知率は 15% 程度と低い。



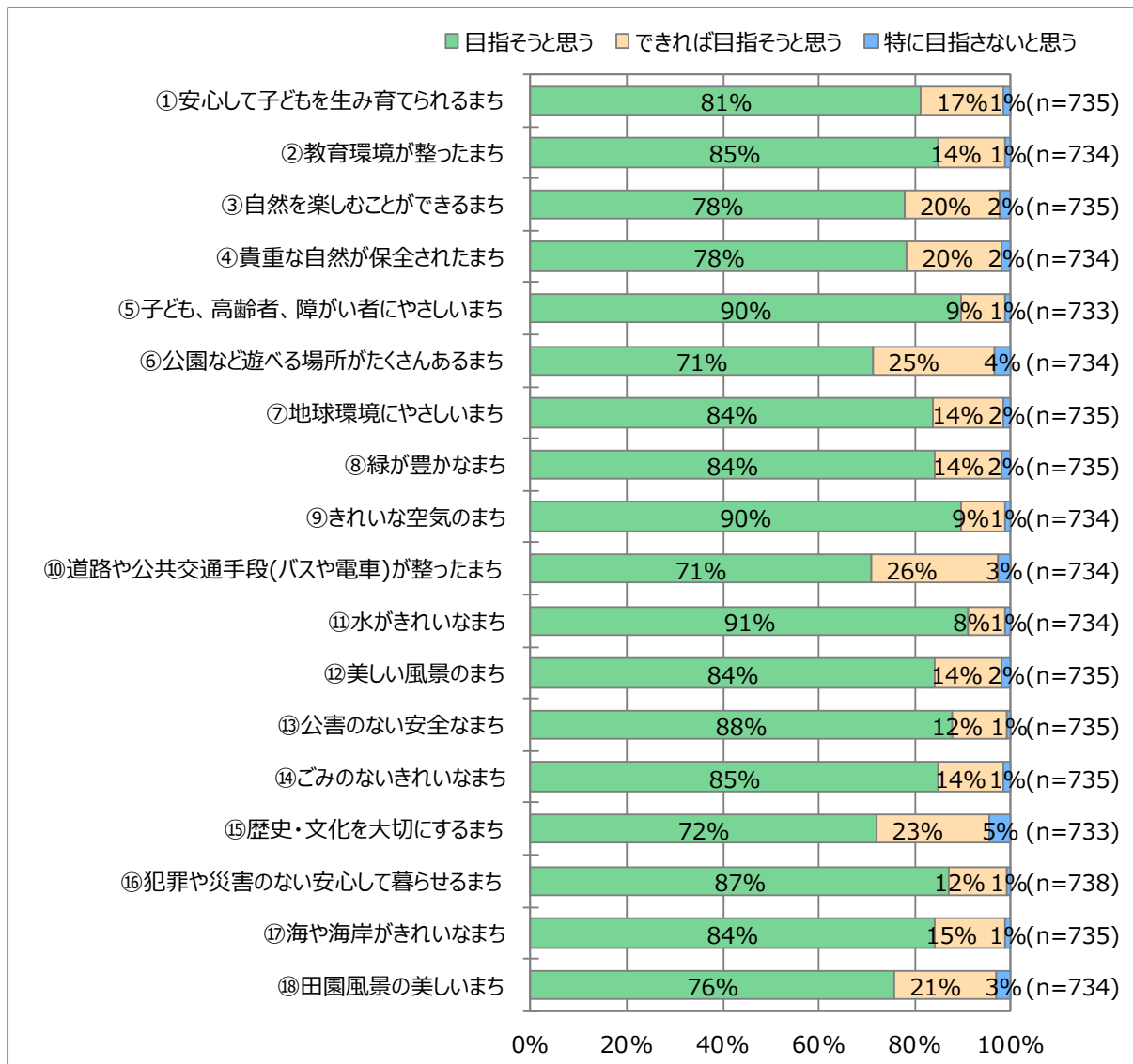
●環境関連行動の取組

- ・テレビや照明のつけっぱなしにしないようにしているや冷暖房の使いすぎに注意しているなどの省エネ行動の項目やごみの分別や食用油などの処理のごみに関する項目は実施率が概ね80%を超えている。
- ・なるべくバスや電車を利用するようにしているが10%、環境についての勉強会への参加が19%と実施率が低くなっている。



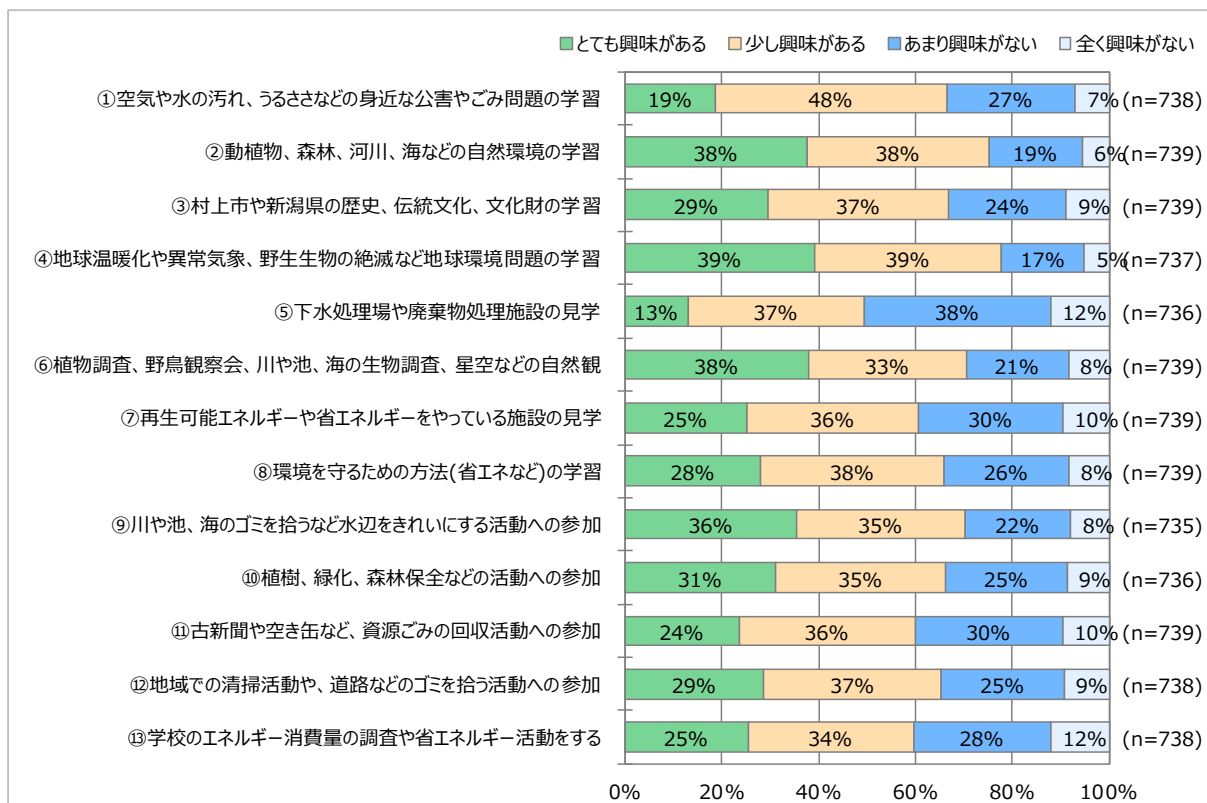
●将来の環境

・子ども、高齢者、障がい者にやさしいまち、きれいな空気のまち、水がきれいなまちを目指そうと思うと答えた人が90%程度と最も多い。



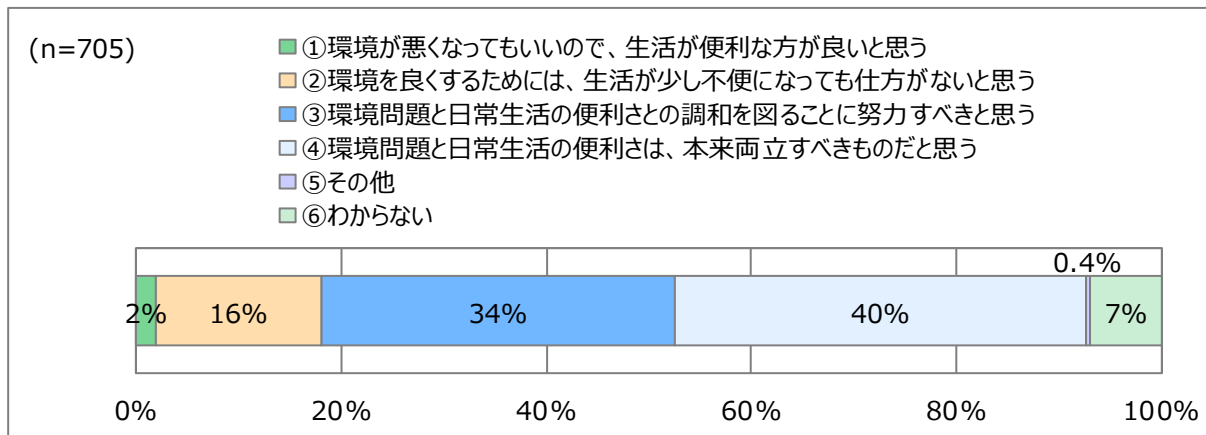
●環境問題への関心度

- ・地球環境問題に興味がある（とても興味がある、少し興味があるを足した値）と答えた人が78%と最も多く、次いで自然環境の学習が76%と多い。
- ・下水処理場や廃棄物処理施設の見学に興味があると答えた人が50%と最も少ない。



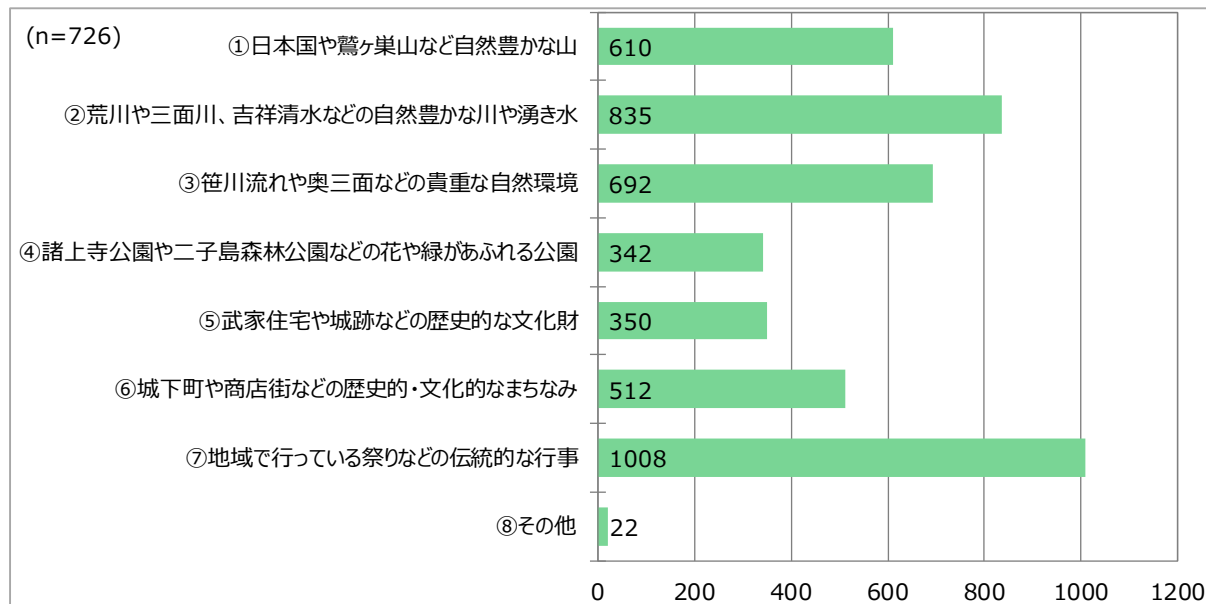
●環境に対する考え

・環境問題と日常生活の便利さを両立すべきが 40%、環境問題と日常生活の便利さの調和のために努力すべきが 34%と日常生活の便利さを損なわずに環境問題を解決すべきと回答した人が多い。



●後世に残したい環境

・地域で行っている祭りや伝統的な行事を残したいが 1008 点と最も高く、次いで、自然豊かな川や湧き水が 835 点と高い。



※1位3点、2位2点、3位1点として得点を計算した。

1.3 ヒアリング調査

1.3.1. 調査方法

ヒアリング調査方法の概要を表 5 に示す。

表 5 ヒアリング調査概要

区分	内容
対象	市内で積極的に環境活動を行っている市民、団体及び事業者等 ・新潟県地球温暖化防止活動推進委員 ・いわふね自然愛好会 ・新潟漁業協同組合岩船港支所 ・三面川鮭産漁業協同組合 ・村上森林組合 ・JA にいがた岩船
方式	ヒアリングシートの事前送付による対面式
調査日時*	・2020年3月25日(水) 11:00 新潟漁業協同組合岩船港支所 ・2020年3月25日(水) 13:30 いわふね自然愛好会 ・2020年3月25日(水) 15:30 新潟県地球温暖化防止活動推進委員 ※村上森林組合、三面川鮭産漁業協同組合、JA にいがた岩船のヒアリングは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年度に書面での聞き取りを実施
調査項目	①市の環境特性 ※専門的、関わりのある環境分野からの現状、変遷等 ②市で行っている環境取組と成果 ※事業活動等による環境保全につながる取組とその成果を把握 ③環境取組推進にあたっての課題 ※環境取組を行う上で、阻害要因となっている課題等を把握 ⑤市への要望 ※今後市が特に注力すべき環境取組、課題解決のための行政からの支援要望を把握

1.3.2. 調査結果

ヒアリング調査の調査結果を以下に示す。

(1) 新潟漁業協同組合岩船港支所

■ヒアリング記録

(1) 村上市の環境特性について

村上市の豊かな海洋など環境関連の特性や課題について、感じているところをお教え願います。

【ヒアリング結果】

- ・イカ漁は5月に解禁され、夏ごろにピークを迎えていたが、最近では12月近くまで獲れている。漁獲量は減っているが、漁獲できる期間は長くなっている印象である。
- ・5、6年前からサワラ等の南方系の魚が獲れるようになり、魚の種類が変化していると感じている。
- ・タラの漁獲量が減少しており、漁師の減少や出漁の機会が少なかったのもあるが、タラの資源量が減少している可能性がある。
- ・優良な漁場である大和錐が近くにあるため、北海道などの漁船が岩船で水揚げにくることが多い。

(2) 市内での取組状況について

これまでの村上市での水産資源管理や海洋環境改善活動などの取組状況について、お教え願います。

【ヒアリング結果】

- ・ 県漁連の活動として、毎年3～4月にクリーン作戦として網に入ったごみを収集している。収集には新潟県の土嚢袋を用いている。ごみは漁網、ロープ、容器プラスチック、流木が多い。他に自転車や車が入ることもある。収集されるごみの量は以前と比べて変化している印象は無い。
- ・ 森の保全のために、毎年秋頃に三面川上流で漁業者による植林を実施している。
- ・ 砂浜のごみ拾いを定期的に行っている。別途、釣り船友の会やボランティアも砂浜でごみ拾いを行っているようである。
- ・ 漁港の浄化施設に海岸漂着ごみがたまりやすいため、定期的に清掃をしている。

(3) 漁業協調・漁業振興の在り方について

今後、村上沿岸域での漁業協調・漁業振興について、解決すべき課題や、望ましいと考える村上市の環境のあり方等がありましたら、お教え願います。

【ヒアリング結果】

- ・ 以前、日立造船から洋上風力発電事業の話があった。岩船の漁業者は洋上風力に賛成している。水揚げ量が減ってきており、後継者も不足しがちな状況であるため、漁業と並行して洋上の維持管理等の仕事をするのが望ましいと考えている。
- ・ 漁業振興という点では、漁業の担い手を確保することが最優先である。振興のために、活け越し神経締めしたヒラメのことを「白皇ヒラメ」と呼び、ブランド化に取り組んで全国に売り出している。
- ・ ヒラメやアワビは市からの補助を受けて放流している。
- ・ カレイ等が獲れる板曳き網を主流に行っている漁師がいるが、漁獲量が減ってきているため、板曳き網だけに頼らないでいけるように、代わりの漁法は必要と感じている。

(4) 市に希望すること

今後、市が特に注力すべき環境取組や、課題解決のために行政からの支援要望等がありましたら、お教え願います。

【ヒアリング結果】

- ・ 漁網やロープを処理するためには、遠方にある処理業者に依頼する必要がある、高い料金を払う必要があることが課題である。市は裁断や鉛除去などの処理後でないと引き取ってくれないため、柔軟な対応をしてほしい。
- ・ 数年前に市の事業で岩船漁港に海水導入施設を設立した。これまで、魚の洗浄のために沖から海水を持ってきていたが、河口の底にある海水を利用できるようになり、便利だと感じている。ストレーナーと呼ばれる川の水の汚れを取るための濾し器がすぐに汚れることが問題であり、川がきれいになればよいと感じている。

(2) いわふね自然愛好会

■ヒアリング事項

(1) 村上市の環境特性について

村上市の豊かな自然など環境関連の特性や課題について、感じているところをお教え願います。

【ヒアリング結果】

●自然環境の特徴

(1) 地形

- ・山地は古生層、中生層で形成されている。中生層は風化しやすい花崗岩類で形成されており、海岸に表出している岩肌と同じである。
- ・丘陵はがつつした崖である葡萄層や、礫や貝等の化石から形成されている^{かいぐい}釜杭層の第三紀中新世時代の層、七谷層、第三紀中新世時代の層から形成されている。
- ・台地は海成段丘と河成段丘があり、段丘面に田畑や集落がある。
- ・低地は荒川低地・三面川低地・岩船低地の3つがあり、氾濫原となっている。三面川低地は昭和40年頃に大水害があった。岩船には昔、大きな汽水湖があったが、干拓で農地になった。
- ・岩船砂丘がある。

(2) 植生

- ・現行計画では南方系と北方系の植生が混在していると書かれているが、2種類の植生は混在していない。
- ・700m以上の標高ではほとんどがブナの植生である。トチノキやホオノキが混じる。
- ・500m以上の山地がミズナラ群落で、それよりも低い丘陵ではコナラ群落となる。コナラ林はいわゆる里山で、1960年代まで定期的に伐採が行われ萌芽更新していた。伐採木は塩を作るための燃料に使われたが、エネルギー革命後は出稼ぎに行く人が増え、林業は衰退している。
- ・海岸には、社叢林として、タブ・ヤブツバキ群落が残っている。
- ・瀬波海岸ではセナミスミレが自生している。

(3) 動植物

- ・里山ではオオムラサキやギフチョウなどが見られる。
- ・高根集落に希少種のマダラナニワトンボがおり、保護活動をしている。
- ・岩船のマツ林の開けた所で、絶滅種であるアカハネバツタが再発見された。
- ・温暖化による影響からか、南方系の昆虫を見かけるようになった。
- ・マツカサガイとニセマツカサガイは三面川で、ヨコハマシジラガイは荒川で確認されている。また、カタハガイが市内の河川で確認されている。カラスガイは昔はたくさんいたが、水質悪化やアメリカザリガニによる捕食の影響で減ってしまった。
- ・トミヨは伏流水のミクリが生えている所に生息している。
- ・湧水や田んぼのため池に生息しているホトケドジョウは近年減ってきている。

- ・キタノメダカは農薬使用により減少していたが、最近増えてきている。
- ・オオクチバス・ブルーギル等の魚類の外来種が生態系を荒らしていることが問題である。
- ・ニホンイモリが大量に生息しており、大学等で使用するために数万匹単位で捕獲されている。
- ・トノサマガエルは減っている。
- ・荒川や石川ではウシガエルを見かけるようになった。

(4) 施設等

- ・三面川分流の種川にあるイヨボヤ会館は、日本最初の鮭の博物館であり、鮭の生態を学ぶことができる。
- ・笹川流れは景勝地であり、観光客を増やしたいと考えているが、駐車場やトイレが無いため不便である。

●市民の意識

- ・市民は洋上風力発電を除いて自然環境への関心は高くないと感じている。

●課題

- ・ツキノワグマやニホンザル、ハクビシン、イノシシなどが増えており、鳥獣被害は拡大している。
- ・海岸漂着ごみは風が強い時や出水があった後に特に多い。トライアスロンの団体などが掃除している。量も頻度も多くなっている。
- ・三面川ではダムができたことで石が転がらなくなり、藻がつかなくなったことでアユが減った。今は重機で石を転がしたりして対応している。

(2) 市内での取組状況について

これまでの村上市での自然観察会などの取組状況について、お教え願います。

【ヒアリング結果】

- ・活動範囲は村上市内および、新発田市の一部である。
- ・会員は最高 92 歳、若い人は 28 歳くらいである。30 代～50 代は数名いるが、60 代以上の方が多。
- ・要請に応じて市内での学習支援を行っている。
- ・セナミスミレの観察会を 5 月に瀬波海岸で実施する予定である。
- ・4～10 月まで月 1 回で自然観察会を開催している。毎年 1 回、県外への宿泊研修を行っている。11 月に報告会を開催している。
- ・自然調査は月 2 回実施している。令和 2 年度は高坪山で実施予定である。
- ・自然保護活動としては、高根のマダラナニワトンボの保護のための草刈りを春と秋にトンボ学会との共催で実施している。
- ・会費は 1000 円/年・人で、年間の活動費は合計で 7 万円程度である。
- ・資金不足が一番の課題である。調査成果を出版するためには 100 万ほどかかる。HP で公表すると荒らされる心配があるので、成果は出版することが望ましい。また、去年ア

メリカミナシカズラが市内で観測されて緊急対策を行ったが、緊急時に対応するための予算も必要である。

(3) 村上市での取組の方向性について

今後、村上市の環境に関する取組などを進めていくにあたって、解決すべき課題や、望ましいと考える村上市の環境のあり方等がありましたら、お教え願います。

また、村上市で環境に関する取組で今後実施したいことなどについてお教え願います。

【ヒアリング結果】

- ・町づくりと教育・環境等を一体化した活動の取組を行いたい。山辺里地区町づくり協議会の「自然・環境学習」、荒川地区「荒川ファン」の活動などが先進事例になるのではないかと考えている。町づくり協議会は市役所の職員が事務手続き等をサポートしてくれるため、手続き等の際に心強い。
- ・観光・教育の案内書を出版したい。出版物に掲載するデータはあるので、200万程度の予算があれば出版は可能である。
- ・村上市の市史には自然編がないため、作成したいと考えている。まとめは大学等の研究者の協力が必要だが、調査部分を愛好会が行いたいと考えている。作成には、通常10年以上かかる。

(4) 市に希望すること

今後、市が特に注力すべき環境取組や、課題解決のために行政からの支援要望等がありましたら、お教え願います。

【ヒアリング結果】

- ・優良な取組としては下記がある。
- ・セナミスミレを育む会：18年程度続いている。
- ・森林進行協議会の活動：主に県の予算で学校への出前授業を行っている。ボーイスカウトや工作などを行っている。
- ・荒川流域の自然を守る会：国交省予算で年2回程度ごみ拾いや水田の働き研修を実施している。ごみ拾いには、小国、関川、荒川などの市外も含めた荒川流域の人々が1,000人くらいの規模で行われている。
- ・荒川たんぼ再生会議：国交省事業で、河川改修で破壊されてしまった荒川の伏流水である「たんぼ」を修復し、トミヨを復活させた。
- ・荒川の水生昆虫調べ：40数年水質調査などを実施している。

(3) 新潟県地球温暖化防止活動推進委員

■ヒアリング記録

(1) 村上市の環境特性について

村上市の地球温暖化問題を中心とした環境関連の特性や課題について、感じているところをお教えます。

【ヒアリング結果】

- ・村上市ではイネや茶葉、ダイズなどの生育阻害が懸念されており、認定生産者などの関心が高まってきている。また、地球温暖化に対する小中学生の関心も高まってきていると感じている。最近では、講演の参加者がマイクロプラスチックに関心があり、バイオマスプラスチックなどの代替製品を紹介することがある。

(2) 市内での取組状況について

これまでの村上市での地球温暖化防止活動などの取組状況について、お教えます。

【ヒアリング結果】

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律制定後、すぐに委員になり、20年間継続して講演等を実施している。環境省の環境カウンセラーとしても活動している。
- ・今年は県内で15回ほど講座の申込があり、台風等で中止となったが、13回開催することができた。講座は、参加者が気づきを得ることができるように図や写真を見せたり、実生活で役立つものとして、レジ袋の代わりとなる風呂敷講座やエコ料理教室等を開催している。年配の方から親子まで幅広い年代が参加しているため、大人だけでなく、親子でも楽しめることを心がけている。
- ・県から配布されたゴーヤの種を苗まで育て、80本ほどの苗をイオン村上東の買い物客や市内の保育所に配布したことがある。
- ・子ども向けのパンフレットは分かりやすいため、大人にも伝えやすい。県の子ども向けパンフを参考に、県の補助金を活用して布パネルを作成した。布パネルだと何回も使うことができる。
- ・料理教室では食品ロスなどへの対策となる取組を進めており、その成果を環境フェスタで写真展示し、PRに取り組んでいる。最近では災害が多いこともあり、非常食への関心が高い。
- ・市内の高校で、茶殻を利用した料理レシピを学生と一緒に考案した。農林水産課と協力して、レシピを道の駅や市内の茶屋に置いている。

(3) 村上市での取組の方向性について

今後、村上市の地球温暖化対策などを進めていくにあたって、解決すべき課題や、望ましいと考える村上市の環境のあり方等がありましたら、お教えます。

また、村上市で環境に関する取組で今後実施したいことなどについてお教えます。

【ヒアリング結果】

- ・JAの女性部に講演した際に、役員はSDGsを理解していたが、現場の人まで理解しているわけではなかった。啓発のためにも、新しい環境基本計画では、SDGsを取り入れてもらいたい。
- ・講座等の取組を実施するための予算が必要である。エコバック講座を開いていたが、予算がなくなり開催できなくなった。
- ・推進委員が高齢化や取組実施のための人手が不足していることは課題である。

(4) 市に希望すること

今後、市が特に注力すべき環境取組や、課題解決のために行政からの支援要望等がありましたら、お教え願います。

【ヒアリング結果】

- ・最近の子どもは昔と比べて、地球温暖化問題に高い関心を持っており、子どものエコクラブがあればよいと思っている。
- ・教材の共有や他の人の取組の共有などができるメンバー同士の情報交換の場が必要である。また、普段から事業者や市民、関係団体等が集まって情報共有できる横のつながりがほしい。

(4) 村上森林組合

■ヒアリング記録

(1) 村上市の環境特性について

村上市の豊かな森林や林業など環境関連の特性や課題について、感じているところをお教え願います。

【ヒアリング結果】

- ・村上市の森林は民有林の割合が 50%を超えていること、人工林の割合が 35%と高いこと、素材生産量が県全体の 34%を占め多いことが特徴となっている。所有面積が 5ha 未満の小規模所有者が約 7 割を占め、生業としてではなく財産保全的な森林経営が古くからなされてきた。
- ・一方、木材価格が長期的に低迷する中で森林所有者の木材に対する期待や意欲は徐々に低下し「山離れ」が進んでいる。山に行かないことにより道路が荒れ、道路が荒れることで益々山に行かないといった悪循環が始まっている。このことにより木材生産への影響のみならず、土砂災害、倒木災害の危険性の高まり等課題が山積している。

(2) 市内での取組状況について

これまでの村上市での木材の有効活用や、山林の維持管理などの取組状況について、お教え願います。

【ヒアリング結果】

- ・当組合は、主に管轄（山北地域）地域で優良材生産指導、森林整備、木材生産、木材加工を行うことにより森林所有者の経済的社会的地位の向上と森林の持つ公益的機能の向上に努めてきた。
- ・戦後植林した山々が伐採期になったことにより、昨今は木材生産が組合事業の中心となっています。製材や合板等の事業者と取引を行っていくためには定時・定量納品が必須となることから当組合は個々の零細所有者を取りまとめ効率的な作業を行うことにより、より多くの材価を還元するための活動を特に推進している。流域単位でのまとまった行動に対し抵抗感を持つ零細所有者も少なくない。事業の目的や内容、そしてまとまった行動をすることによる成果などを時間をかけ納得していただいている。
- ・また、当組合では伐採後の植林を強く指導していない。山は植林から伐採まで超長期を要する事業であることから後継者不在、植林予定地の地理・形状、今後の木材需給動向などを説明し納得した方のみ再植林している。育成途中で放棄・放置することが一番の環境破壊と考えている。

(3) 村上市での取組の方向性について

今後、村上市の地球温暖化対策などを進めていくにあたって、解決すべき課題や、望ましいと考える村上市の環境のあり方等がありましたら、お教え願います。

また、村上市で環境に関する取組で今後実施したいことなどについてお教え願います。

【ヒアリング結果】

- ・我々は山を木材生産の場として考えてきたが、近年山に求める機能は大きく変化している。まず集中して木材生産を行う場所と環境を重視する山を分離することが大切で、そのことを充分認識したうえで事業活動を行う必要がある。
- ・環境を重視する地域の山は、きれいな水を安定して供給し土砂の流出や山の崩壊を招かないように小規模・分散型の伐採を行うこと。適地適木を原則として無理な植林を行わないこと。

(4) 市に希望すること

今後、市が特に注力すべき環境取組や、課題解決のために行政からの支援要望等がありましたら、お教え願います。

【ヒアリング結果】

- ・この地域は、県内唯一の林業地として木材生産量も県全体の3割を超えている。しかし地元には有力な木材加工場がないことから半数以上が市外にトラック運送されている。化石燃料の消費削減の目的からも地元の材を地元で加工できる施設整備又は企業の誘致が求められる。

(5) 三面川鮭産漁業協同組合

■ヒアリング記録

(1) 村上市の環境特性について

村上市の豊かな海洋など環境関連の特性や課題について、感じているところをお教え願います。

【ヒアリング結果】

- ・村上市の自然環境は、朝日連峰を源とする三面川を中心にたくさんの中小企業がある。また、三面川河口を境に岩石海岸と砂浜海岸に分かれ、昔から漁業が盛んであった。海と山そして豊かな清流が流れている風光明媚な地である。特に鮭に対しては地元の食文化として定着している。

(2) 市内での取組状況について

これまでの村上市での水産資源管理や河川環境改善活動などの取組状況について、お教え願います。

【ヒアリング結果】

- ・当漁協においては、県、市と連携しながら三面川の河川環境改善の為、上流部において「サケの森林づくり」として地域の方々、少年団等で長年にわたりブナの植林を行っている。また、国、県の指導を受け、水産多面的機能発揮対策事業として河床の天地返し、置き土、水中生物の20ヶ所のモニタリング等を行い、河川環境改善に努めている。
- ・また、鮭有効利用調査委員会を立ち上げ、ゲームフィッシングの拡大や全国から訪れる釣り人に村上市の観光を紹介している。

(3) 村上市での取組の方向性について

今後、三面川での漁業協調・漁業振興について、解決すべき課題や、望ましいと考える村上市の環境のあり方等がありましたら、お教え願います。

【ヒアリング結果】

- ・上流部に3か所の貯水ダムがあり、年々三面川に影響を与えていることは否めない。ダムの長期間にわたる一定放水量や上流部の砂利の流失等、河川の環境が大きく変わってしまった。
- ・かつては、川は魅力ある場で子どもたちのふれあいの場となっていて、大人から子どもへの教えの場でもあった。今では、川は危ない場所、良い子は川で遊ばないとまで言われている。魅力のある川を取り戻すには、学校、家庭の中での安全教育と体験をいかにさせるのかが大きな問題である。当漁協としては、やな場にて安全な場所を作り体験させたり、学校に講師として出向き、三面川の鮭について講話を行ったりしている。

(4) 市に希望すること

今後、市が特に注力すべき環境取組や、課題解決のために行政からの支援要望等がありましたら、お教え願います。

【ヒアリング結果】

- ・サケの町村上の名が全国的に周知され、毎年大勢の人が村上を訪れてくる。このサケの町の名を消さないように、当漁協では毎年 900 万尾を超える鮭の稚魚放流を行い、「いのちのリレー」を続けている。数年前から市内の保育園、各小学校、中学校、高校等に鮭の放流や増殖体験等を行っている。後継者や地域貢献を積極的に行い、漁協としての地域信頼を高め、願わくば組合員への加入や魅力ある三面川に繋がると信じ、行っている。

(6) JA にいがた岩船

■ヒアリング記録

(1) 村上市の環境特性について

村上市の豊かな自然や農業など環境関連の特性や課題について、感じているところをお教え願います。

【ヒアリング結果】

- ・当JA管内は、周囲を朝日連峰、飯豊連峰と磐梯朝日国立公園に囲まれ、中央部を雄大に流れる大河「三面川」「荒川」は江戸時代から鮭の上る川として有名で、また、新潟県屈指の銘酒の里であることから良質な水で知られています。そして河川流域には肥沃な水田が広がり「岩船産コシヒカリ」の産地を形成し、地域農業の基盤となっております。
- ・そのほか、過去に全国肉用牛枝肉共励会で最高位の名誉賞を受賞し、おいしさ日本一に輝いた「村上牛」や北限のお茶処としても有名な「村上茶」、「ねぎ」、「ユリ切花」などが主要な農畜産物となっておりますが、米が中心の稲単作の生産者が多い地域であります。
- ・また、以前から、サルやハクビシン等の農作物被害もあり電気柵や箱罾等の設置等により被害防止に努めてまいりましたが、ここ数年「イノシシ」の被害が増加してきており、今後の対応策について検討が必要となっている状況です。

(2) 市内での取組状況について

これまでの村上市での環境にやさしい商品や環境保護の観点から取り組んでいる運動などの取組状況について、お教え願います。

【ヒアリング結果】

- ・環境負担を軽減する取組として、産地が一体となった水稻種子の温湯消毒の実施や、主力である「コシヒカリ」の3割減農薬・減化学肥料を基本として推進し、河川等の環境にも配慮しておりますが、一方で、ここ数年、温暖化・異常気象による高温障害等での減収や品質低下に悩まされており、堆肥や土づくり資材の施用はもとより、生育状況に応じた施肥管理が必要となっております。
- ・そのほか、水田での取組として、畦畔除草剤を使用しない「みどりの畦づくり運動」や排水量を調節する「田んぼダム」等の取組を推進しております。
- ・また、耕種農家、畜産農家が連携した資源循環（飼料供給水田への堆肥還元）の取組も実施されております。

(3) 村上市での取組の方向性について

今後、村上市の環境に関する取組などを進めていくにあたって、解決すべき課題や、望ましいと考える村上市の環境のあり方等がありましたら、お教え願います。

また、村上市で環境に関する取組で今後実施したいことなどについてお教え願います。

【ヒアリング結果】

- ・当管内でも高齢化等による農業者の減少が著しく、農業人材の確保・育成が必要です。
- ・また、担い手・法人等への農地集積が進むなか、未だ圃場区画の小さい地域や、山間地域の受益者負担による水利確保など、耕作条件の環境整備が急務となっております。
- ・そのほか農業関連の環境保全では、農産物のカドミウム・ヒ素等の吸収抑制管理や農業用廃プラの適正処分、畦畔や農道等の野焼きの禁止、畜産施設からの悪臭等の対策が必要となっております。

(4) 市に希望すること

今後、市が特に注力すべき環境取組や、課題解決のために行政からの支援要望等がありましたら、お教え願います。

【ヒアリング結果】

- ・農業人材の確保・育成対策
- ・耕作条件の環境整備
- ・有害鳥獣（イノシン）対策

2. 環境の課題整理

表 6 要対応事項抽出結果

区分	要対応事項	区分	要対応事項
目標・姿勢	<p>◆市の自然豊かな環境の後世への継承</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民にとっては当たり前すぎるのか、豊かな自然に関する認知や関心はそれほど高くはない（市民・事業所ニーズより） 全国的にみると、豊かで貴重な自然環境が残されており、後世への継承が重要（村上市の概況より） <p>◆市民や産業とともに発展する環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 行き詰まりつつある農林水産業や観光業の発展にもつなげる環境づくり（村上市の概況より） 洋上風力発電事業や木質バイオマス事業などの新たな産業との調和・共存・発展（村上市の概況より） <p>◆地球規模の気候変動等を意識した環境対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民・事業者の地球温暖化や気候変動の問題に対する意識の高さ（市民・事業所ニーズより） 市民・事業者の防災上の安全面・安心面での意識の高まり（市民・事業所ニーズより） <p>◆従来の環境保全対策に加えて、市の社会・経済面への波及効果を視野に入れた考え方の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> パリ協定や地球温暖化対策計画を踏まえた温暖化の緩和・適応対策の必要性（「パリ協定」、「地球温暖化対策計画」より） 地域循環共生圏等の分野横断的な考え方の導入（「環境基本計画」より） SDGsの考え方の導入（「SDGs」より） 	<p>◆美しい田園、里山、海岸景観の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 美しい田園、里山に関する意識向上の必要性（市民・事業所ニーズより） 海岸などの水辺の景観は認知が高く、重要との認識も強く、満足度も高い（村上市の概況より） 洋上風力発電事業などの新たな産業と景観の調和（村上市の概況より） <p>◆歴史ある街並みや景観の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 歴史文化や街並みに関する意識向上の必要性（村上市の概況より） 	
	<p>◆緑豊かな山々と美しい水辺のある自然との共生</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民にとっては当たり前すぎるのか、豊かな自然に関する認知や関心はそれほど高くはない（市民・事業所ニーズより） 三面川などの貴重な水辺は認知が高く、重要との認識も強い（市民・事業所ニーズより） 朝日連峰など貴重な原生自然の重要性（村上市の概況より） <p>◆生物多様性の保全の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 国や県、周辺自治体の動向と連携した朝日連峰や三面川などの貴重な生きものの生息空間の保全（「環境基本計画」、「新潟県環境基本計画」、村上市の概況より） 		<p>◆市民・事業所への環境意識向上の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の地域の環境保全活動への参加の実施率は低い（市民・事業所ニーズより） 事業所の環境に配慮した事業活動（ISO14001など）の実施率・実施意欲は低い（市民・事業所ニーズより） <p>◆連携・パートナーシップによる取組強化の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内のあらゆる主体が参加し、連携・パートナーシップによる取組展開の必要性（「SDGs」、「環境基本計画」より）
	<p>◆現状の実践状況を活かしつつ、関連計画との連携によるさらなる資源循環</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民・事業者の生活環境やごみに対する満足度の高さと重要度の高さ（市民・事業所ニーズより） 環境行政として生活環境の保全は着実に推進する必要性（「環境基本計画」より） 一般廃棄物の発生量は横這傾向（村上市の概況より） 家庭系ごみ、事業系ごみ・再資源化率の目標は未達成（現行計画の進捗状況より） 市民・事業者の廃棄物問題に対する意識は高い（市民・事業所ニーズより） 従来からの3Rや適正処理の確実な推進の必要性（市民・事業所ニーズより） プラスチックごみ問題に対する海岸清掃等の重要性（「プラスチック資源循環戦略」より） 		<p>◆協働・環境教育・人づくり</p>
取組・アクション	<p>◆設備面の対策を含むさらなる省エネ化の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民、事業者の環境配慮行動は一部実施も、全体的に向上の余地あり（市民・事業所ニーズより） 市域の温室効果ガス排出量の把握と、業務部門や家庭部門等の排出特性に合わせた削減対策の必要性（村上市の概況より） 市民・事業者の省エネ家電・設備の導入は、費用面を理由に一部にとどまる（「地球温暖化対策計画」、「水素基本戦略」、市民・事業所ニーズより） <p>◆新たな制度を見据えた再エネ利用拡大と新たなエネルギーの浸透</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定価格買取制度の見直し動向を踏まえた新たな再エネ利用方策の必要性（「再エネ固定価格買取制度」より） 洋上風力発電や木質バイオマス等の新エネルギーの普及 <p>◆温室効果ガスの大幅削減の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の削減目標を受けた市の目標設定の必要性（「パリ協定」「地球温暖化対策計画」より） <p>◆地球温暖化の影響への適応に配慮した社会づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動への適応の必要性（「パリ協定」「地球温暖化対策計画」より） 	<p>◆推進方法・PDCA</p> <p>◆確実かつ重点的に実践できる推進方法の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行計画のモニタリング状況を踏まえた、確実に把握・評価可能な指標・目標の設定（現行計画の進捗状況より） 重点的に取り組む施策の明示による市民・事業者に対するメッセージ性の強化（他自治体の取組事例より） <p>◆市民・事業所への適切な情報提供の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民・事業所が望む環境情報を望まれる媒体で提供する必要性（市民・事業所ニーズより） 	

3. 計画書方針案の作成

表 7 第 2 期計画（次期計画）における基本的視点・方向性

区分		要対応事項	基本的視点・方向性
目標・姿勢		市の自然豊かな環境の後世への継承	・現行計画の目標を継続しつつ、田園や里山、原生自然など村上市に特徴的な自然環境に対する市民意識の向上を図るための方向性も明示
		市民や産業とともに発展する環境づくり	・新たな環境基本計画においては、村上市の環境面の一層の向上と社会面・経済面等の地域課題に対して環境側面からアプローチすることを「計画策定にあたっての考え方」や「基本方針」等において明示 ・洋上風力発電事業や木質バイオマスなどの新エネルギーなどの新たな産業との調和・共存・発展に向けた方向性の明示
		地球規模の気候変動等を意識した環境対策	・近年高まりつつある地球温暖化や気候変動の問題に対する問題認識や、防災上の安全面・安心面での市民意識を踏まえた、環境適応策も含めた方向性の明示
		従来の環境保全対策に加えて、市の社会・経済面への波及効果を視野に入れた考え方の設定	・SDGs の 17 のゴールと施策・施策の方向性との関係性・結びつきを新たに提示 ・計画の目玉となる重点プロジェクト・戦略等において、地域循環共生圏等の分野横断的視点を新たに位置づけ
取組・アクション	自然環境	緑豊かな山々と美しい水辺のある自然との共生	・水辺や山々、農村の自然と親しめるレクリエーション・憩いの空間創出、環境教育・市民活動等の検討 ・水辺や山々、農村の自然環境の保全活動の継続 ・野生鳥獣保護と鳥獣害対策の両立 ・環境に配慮し、かつ付加価値などのある持続可能な農業の推進
		生物多様性の保全の必要性	・水と緑の分野に「生物多様性」の視点を新たに一体化 ・生物多様性の社会への浸透、市域に生息・生育する生きものの保護・管理等の検討
	循環型社会・生活環境	現状の実践状況を活かしつつ、関連計画との連携によるさらなる資源循環	・良好な生活環境の向上・維持のための取組の継続 ・広域的な連携強化・循環型社会の分野は、「村上市一般廃棄物処理基本計画」と整合 ・4R に基づく廃棄物処理システムづくり、市民・事業者・行政の役割分担に基づく廃棄物処理システムづくり、安心・安全で環境負荷の少ない廃棄物処理システムづくり、経済性を考慮した効率的な事業運営等
	地球環境（低炭素社会）	設備面の対策を含むさらなる省エネ化の必要性	・家庭におけるさらなる省エネルギー行動の促進、気象条件に適した住宅向けの省エネルギー設備導入支援等の検討 ・事業者におけるさらなる省エネルギー行動の促進、観光業向けの省エネルギー設備導入支援等の検討 ・市有施設における ZEB モデルの構築、環境に配慮した電力調達の改善等の率先的・先導的な取組の検討
		新たな制度を見据えた再エネ利用拡大と新たなエネルギーの浸透	・卒 FIT・脱 FIT による太陽光発電設備の導入支援の検討 ・市域で大量に発生する食品残渣等の資源を有効活用した再生可能エネルギーの地産地消（地域循環共生圏構築）の実現可能性検討 ・再生可能エネルギーのポテンシャルの高い地域（自治体）との連携による新たな再生可能エネルギー利活用の仕組み等の検討
		温室効果ガスの大幅削減の必要性	・低炭素社会の分野に、温対法に基づく「村上市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を新たに包含 ・国の国際約束に地域としても貢献するため、積極的な温室効果ガス排出削減目標の設定
		地球温暖化の影響への適応に配慮した社会づくり	・低炭素社会の分野に「気候変動への適応」の視点を新たに一体化 ・村上市における気候変動の影響に関する調査・分析、都市水害、熱中症、感染症等の必要な対応策の検討
	景観歴史文化	美しい田園、里山、海岸景観の保全	・現行計画の目標を継続しつつ、田園や里山、海岸風景など村上市に特徴的な景観資源に対する市民意識の向上を図るための方向性も明示と必要な対応策の検討
		歴史ある街並みや景観の保全	・現行計画の目標を継続しつつ、村上市に特徴的な歴史文化や街並みに対する市民意識の向上を図るための方向性も明示と必要な対応策の検討
	育・人・環境	市民・事業所への環境意識向上の必要性	・村上市における多様な世代や業種等に対応した、SNS 等の新たな情報提供方法の検討 ・ナッジ理論を活用した環境イベント等の新たな普及啓発等の仕組みづくりの検討
		連携・パートナーシップによる取組強化の必要性	・これまで構築した主体間のネットワークを活かした市民、事業者、団体等との連携・協働によるさらなる環境教育、環境イベント、環境活動等の検討
	推進方法・PDCA	確実かつ重点的に実践できる推進方法の確立	・環境基準等に拘ることのない、市域全体に渡る成果を継続的・安定的に測ることのできる新たな管理指標の設定 ・重点戦略・施策等として地域循環共生圏等の分野横断的視点を新たに位置づけ（再）
市民・事業所への適切な情報提供の必要性		・村上市における多様な世代や業種等に対応した、SNS 等の新たな情報提供方法の検討（再）	